

令和元年度 文部科学省委託事業

「高等学校における次世代の学習ニーズを踏まえた指導の充実事業」報告書（第2年次）

定時制高等学校における日本語指導を必要とする生徒への支援体制の構築

（個に応じた日本語指導の充実に向けた学校の教育力の向上）

千葉県立生浜高等学校・千葉県立市川工業高等学校

令和2年3月

千葉県教育委員会

はじめに

本事業は、定時制高校における日本語指導を必要とする生徒への支援体制を構築し、個に応じた日本語指導の充実に向けた学校の教育力の向上を図ることを目的とし、文部科学省の指定事業として平成30年度から県立生浜高等学校定時制及び県立市川工業高等学校定時制の2校を調査対象校として実施され、2年目を終えようとしております。

近年、経済雇用環境などの変化により、様々な困難を抱えている子供たちが、依然として増加傾向にあり、特に、我が国に在留する外国人の増加等に併せて、小・中・高校等における日本語指導が必要な児童生徒数も増加する中で、外国人児童生徒等に対して、各学校における日本語指導の充実や各地域における交流の促進など、受入れ体制の整備を進めることが求められております。

令和4年度から始まる高等学校学習指導要領において、「生徒の発達を支える指導の充実」の配慮事項の中に、「海外から帰国した生徒などの学校生活への適応や、日本語の習得に困難のある生徒に対する日本語指導 ア 海外から帰国した生徒などについては、学校生活への適応を図るとともに、外国における生活経験を生かすなどの適切な指導を行うものとする。イ 日本語の習得に困難のある生徒については、個々の生徒の実態に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うものとする。」と位置付けられており、これはまさに、本事業の成果がこれからの学校現場に生かされるものと考えます。

本県においては、令和2年度から開始される第3期教育振興基本計画の施策7において、「多様なニーズに対応した教育の推進」として、学び直しなどの再チャレンジに対する支援として、定時制高校においては定通併修制度を活用した早期卒業の機会の充実や、単位制の特性を生かした教育内容の充実を推進しております。また、自分のライフスタイルに応じて学ぶことができる多部制定時制高校においては、地域の状況を踏まえた生徒の多様な学習ニーズへの対応も進めております。

今後、ますます生徒の多様化が進んでいくことが予測されます。定時制高校は、従来の勤労青年の学びの場としての役割はもちろん、多様な学びのニーズへの受け皿として様々な学習スタイルで学ぶことができる場としても重要な役割を果たしています。特に、自分のペースで学ぶことができる特性を生かし、不登校・中途退学経験者等への学び直しの機会の提供など、困難を抱える生徒の自立支援等の面でも大きく期待されております。

来年度、まとめの年を迎えるにあたり、本事業の成果が、調査対象校において持続可能な取組になるだけでなく、広く、様々な学習ニーズに対応するための参考となるためにも、本年度の課題を明確にし、次年度の取組を実施していきたいと考えます。

千葉県教育委員会

はじめに

本事業の目的は「定時制高校における日本語指導を必要とする生徒への支援体制を構築し、個に応じた日本語指導の充実に向けた学校の教育力の向上」であり、平成30年度より3年計画でスタートし、2年目が終了するところです。

さて、昨年末より中国で発生し、未だに収まるめども立っていない「新型コロナウイルス」は日本でも多くの感染者が確認され、その対応が迫られてきました。定時制高校においては、外国につながる生徒も多く在籍しており、本人や家族の動向も注視されました。改めて、日本と世界のつながりを実感させられたところです。また、本年度のはじめには、入国管理法も改正され、海外からの労働力流入が増加し、それに伴い多くの児童生徒が来日されると想定されています。我々が勤務する定時制高校には、日本語指導を必要とする生徒の入学増が予測され、その対応を迫られているところです。生浜高校は、昨年度より千葉県立市川工業高等学校と連携を図り、本研究に取り組んできました。本年度における取組は、報告書に記載されておりますので、後程ゆっくりとご一読ください。

本校や市川工業高校が抱えている課題は、同様に日本各地で大きな課題として取り組まれています。我々の日常的な取組が、全国の日本語習得に苦慮されている生徒のみなさんに少しでも役に立っていただき、問題解決のヒントになれば幸いです。我々も令和2年度において、本研究の総括に向けて整理をしまいりますが、この研究はまだスタートしたばかりです。今後も本研究を継続していく中で、より多くの関係者の皆様と情報を共有し、連絡を取りながら更なる改善に向け努力をしていきたいと考えます。

最後に、本研究に際して、千葉大学名誉教授である、新倉涼子先生に多大なるご指導ご助言をいただいておりますことに感謝申し上げますとともに、併せて千葉県教育委員会の皆様にも最終年度の纏めに向け、更なるご指導をお願い申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

千葉県立生浜高等学校
校長 堀切 健一

目次

第1編 本事業の取組について	4
1 研究の背景として	4
2 事業計画	5
(1) 調査研究課題名	5
(2) 調査研究のねらい	5
(3) 調査研究の内容	5
(4) 調査研究の具体的内容	5
(5) 調査研究対象校	6
(6) 調査研究体制	6
(7) 調査研究の概要図	9
3 調査研究校の概要	9
(1) 千葉県立生浜高等学校	9
(2) 千葉県立市川工業高等学校	9
4 調査研究計画	10
第2編 各校における取組	11
1 県立生浜高等学校	11
(1) 調査研究のねらい	11
(2) 今年度の取組の概要	11
(3) 実施状況	14
(4) まとめと今後の課題	42
2 県立市川工業高等学校	43
(1) 調査研究のねらい	43
(2) 今年度の取組の概要	43
(3) 実施状況	46
(4) まとめと今後の課題	70
第3編 まとめと次年度に向けての展望	72
1 今年度の成果と課題	72
2 次年度に向けての展望	72
参考資料	75
○ 県立生浜高等学校資料	75
○ 県立市川工業高等学校資料	79

第1編 本事業の取組について

1 研究の背景として

文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒受入れ状況調査千葉県学校基本調査（平成30年度）」によると、日本語指導が必要な児童生徒数は、50,759人で前回調査より6,812人増加（15.5%増）となっている。日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数は40,485人で前回調査より6,150人増加（17.9%増）、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数は10,274人で前回調査より662人増加（6.9%増）となっている。

日本語指導が必要な高校生等の中退・進路状況については、全高校生等と比較すると中途退学率で7.4倍、就職者における非正規就職率で9.3倍、進学も就職もしていない者の率で2.7倍高くなった。また、進学率では全高校生等の6割程度という現状がある。

現在、千葉県には約15万人の外国人がおり、県総人口に占める割合の約2.5%であり、伸び率は10年間で約35.8%に及んでいる。また、年代別でみると、10歳代では9,616人、10歳未満では10,465人となっている。県内における外国人児童生徒については増加傾向にあり、日本語指導を必要とする外国人児童生徒はこの10年間で約1.4倍、使用言語については約30言語まで増加した。

また、本県においては、日本語指導が必要な外国人児童生徒数1,778人のうち、高等学校は228人（定時制136人）、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒439人のうち高等学校では34人（定時制22人）となっている。

これは、様々な理由が考えられるが、特に定時制高等学校においては、学習を進めていく上での日本語の運用能力が不足していたり、母語の運用能力が不十分であったりすることで、基礎学力の獲得が困難な生徒が在籍していることが多いと考えられる。

現在、県内の高等学校34校（定時制高校9校）に、外国人児童生徒等教育相談員を延べ60名派遣し、放課後や始業前の補習等の実施、教員と外国人児童生徒及び保護者とのコミュニケーションの円滑化、日本語指導、教育相談、日本の生活への適応指導、学校と本人、保護者との連絡・調整（通訳・翻訳）、国際理解教育関係の授業・行事等の補助等の業務を行っている。日本語指導を必要とする生徒が各教科の学習内容を日本語で確実に理解するためには、専門家からのさらなる日本語指導を含めた総合的な支援が必要となっている。

本研究では、日本語指導を必要とする外国につながるのがある生徒を対象に、それぞれの日本語能力に応じた適切な学びを提供し、自己肯定感や学習意欲を向上させるとともに、日本語能力及び基礎学力を確実に定着させるための調査研究を行い、その成果を広く活用することを目指す。平成30年度より文部科学省より指定を受け、県内定時制高等学校2校（生浜高等学校及び市川工業高等学校）において、教員が日本語指導を必要とする外国

につながりのある生徒のそれぞれのニーズを把握し、学習面や生活面、進路指導等、様々な場面で適切な支援をし、日本語指導を必要とする生徒への個に応じた指導を充実させるとともに、学校の教育力向上につなげる。

本研究の過程及び検証結果、指導方法等の事例をまとめ、可視化することで、研究成果を再認識し、持続可能な校内支援体制づくりへと定着させていく。さらに他校において、日本語指導を必要とする外国につながりのある生徒に対する支援に活用できるようにする。

2 事業計画

(1) 調査研究課題名

定時制高等学校における日本語指導を必要とする生徒への支援体制の構築
(個に応じた日本語指導の充実に向けた学校の教育力の向上)

(2) 調査研究のねらい

日本語指導を必要とする外国につながりのある生徒にそれぞれの日本語能力に応じた適切な学びを提供し、自己肯定感や学習意欲を向上させるとともに、日本語能力及び基礎学力を確実に定着させるための研究を行い、その成果を広く活用する。

『見立て→指導計画→指導→評価』のPDCAサイクルを確立させることで、日本語指導を必要とする外国につながりのある生徒への個に応じた指導の充実及び、学校の教育力向上を目指す。

(3) 調査研究の内容

定時制高等学校における日本語指導を必要とする生徒への支援体制を構築することを目的とし、平成30年度の研究成果を踏まえ、以下の視点で各学校の現状や特性を踏まえつつ調査研究を行う。

- ・教員の見立て力向上のためのツール作成
(収集すべき情報の精選及び活用方法の研究) →個への対応
- ・授業研究及び教材開発
(教科等横断的な視点での連携授業等)
- ・多文化理解教育の充実
(日本人生徒との交流の推進を目指した取組・研究)
- ・専門家による研修会の実施
(各学校の状況及び教職員のニーズを踏まえたテーマ)
- ・教育課程の検討

(4) 調査研究の具体的内容

ア 各学校による具体的な研究内容の検討
(平成30年度の成果を踏まえ)

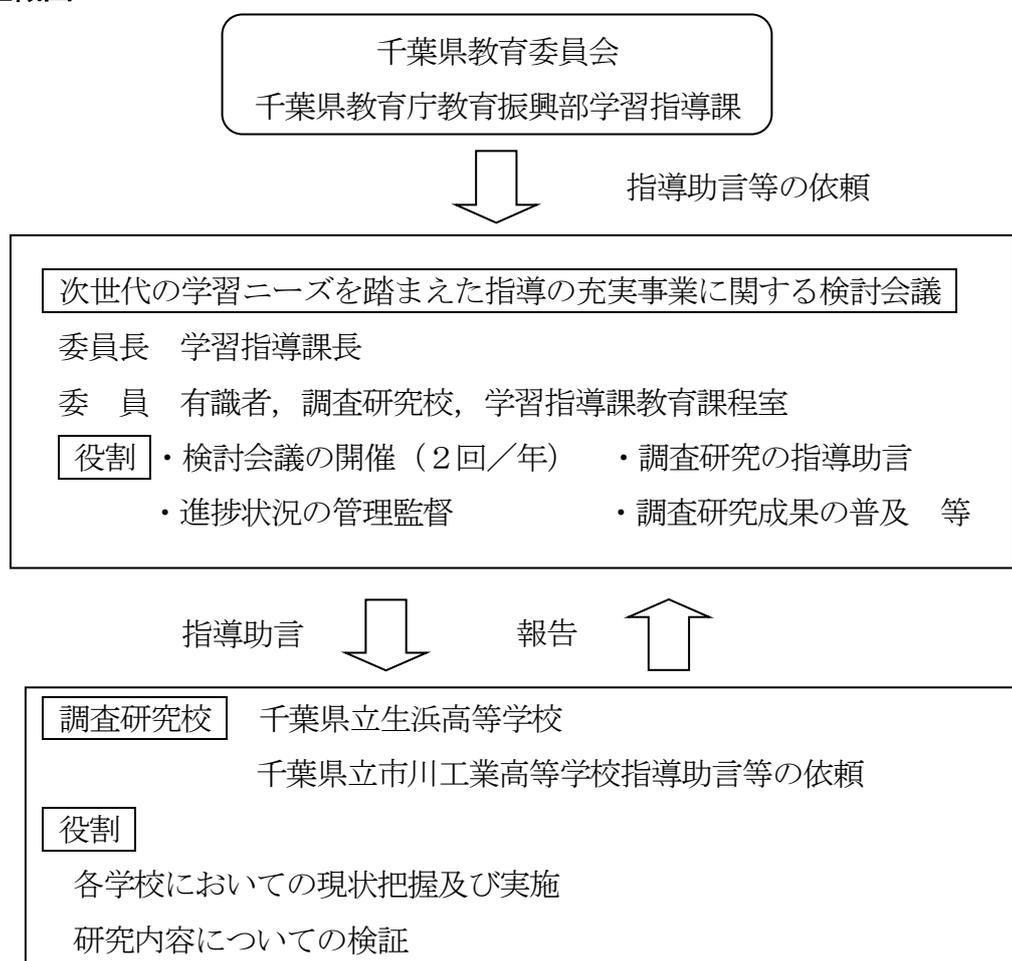
- イ 各学校による具体的な年間の計画の立案
(日時、目的、対象等を明確に)
- ウ 研究開発 (取組)
- エ 検討会議にて両校の課題や内容について検討
- オ 2年次のまとめおよび3年次 (最終年度) における展望

(5) 調査研究校

調査研究は、千葉県立生浜高等学校 (三部制定時制・普通科) と千葉県立市川工業高等学校 (定時制・機械電気科・建築科) の2校において、大学教授や各校に1名ずつ配置する日本語指導員からの指導助言を受けながら実施する。

(6) 調査研究体制

ア 組織図



イ 指導体制

担当者氏名	所属研究機関 部局・職名	具体的な役割分担
新倉 涼子	千葉大学名誉教授	研究の助言
内田 淳一	教育庁教育振興部学習指導課課長	研究の統括、推進委員会委員長

谷口 哲也	教育庁教育振興部学習指導課 主幹兼教育課程室長	研究実施校への指導助言
武富 恒徳	教育庁教育振興部学習指導課 主席指導主事	研究実施校への指導助言
上野 智郁	教育長教育振興部学習指導課 主 査	研究の事務主管
田邊 暁子	教育庁教育振興部学習指導課 指導主事	研究の事務主幹 連絡調整

ウ 調査研究実施校担当者

【県立生浜高等学校】

担当者氏名	職名	具体的な役割分担
堀切 健一	校長	調査研究の総括、事務処理
多賀 義美	副校長	調査研究の総括、事務処理、研修会責任者
木下 和弘	教頭	多文化理解教育
善岡 将大	教諭 教務主任	教育課程の検討
米倉 健太	教諭 1 学年主任	見立て力向上、多文化理解教育
石橋 正治	教諭	「日本語基礎」担当、多文化理解教育、日本語指導研究
小柴 有	教諭	見立て力向上、日本語指導研究
宮崎 信伍	教諭	「日本語基礎」担当、研修会、日本語指導研究
宮内 恭子	教諭	研修会
泉水 智喜	教諭	研修会、日本語指導研究
仲江 千鶴	日本語指導員	「日本語基礎」担当、研修会、多文化理解教育

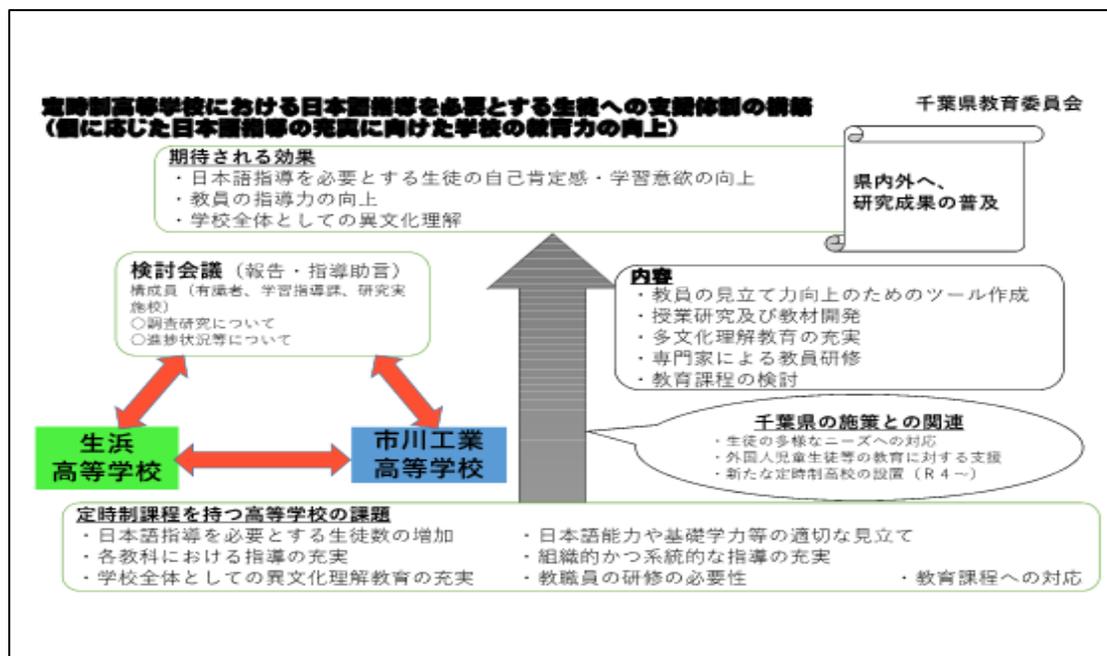
中後 栄一	事務長	会計処理
山田 夏菊	副主事	会計処理

【県立市川工業高等学校】

担当者氏名	職名	具体的な役割分担
野崎 一哉	校長	調査研究の総括、事務処理
谷野 宏之	教頭	調査研究の総括、 日本語指導教材開発・各教科の授業の充実、事務処理
網代 昭仁	教諭 教務主任	各教科の授業の充実
神保 正行	教諭 機械電気科長	各教科の授業の充実
峯 孝一	教諭 建築科長	各教科の授業の充実
小池 康弘	教諭 1学年主任	日本語指導教材開発
菅澤 康雄	教諭 2学年主任	日本語指導教材開発
千馬 勇	教諭 3学年主任	各教科の授業の充実
根本 政蔵	教諭 4学年主任	各教科の授業の充実
深山 恵美子	教諭	「日本語講座」担当、日本語指導教材開発
木村 達也	教諭	「日本語講座」担当、日本語指導教材開発
森 愛	教諭	「日本語講座」担当、日本語指導教材開発
相良 好美	日本語指導員	個別の指導計画ほか
片山 明美	事務長	会計処理

岡田 勝己	副主査	会計処理
-------	-----	------

(7) 調査研究の概要図



3 調査研究校の概要

(1) 千葉県立生浜高等学校の概要

ア 住所

〒260-0823 千葉県千葉市中央区塩田町372

イ 学校の種別・課程・募集定員

三部制定時制の課程

普通科	午前部	2学級	66名
	午後部	2学級	66名
	夜間部	2学級	66名

ウ 在籍生徒数

	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
男子	95	92	80	26	293
女子	80	103	82	17	282
計	175	195	162	43	575

(2) 千葉県立市川工業高等学校の概要

ア 住所

〒272-0031 千葉県市川市平田3-10-10

イ 学校の種別・課程・募集定員

定時制の課程

機械電気科	1学級	40名
-------	-----	-----

ウ 在籍生徒数

	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
男子	23	45	28	24	120
女子	2	5	1	1	9
計	25	50	29	25	129

4 調査研究計画

令和元年度	実施計画
5月	日本語指導員の着任（各学校） 第1回研究推進委員会（各学校）
6月	職員研修会（県立生浜高等学校）
7月	第2回研究推進委員会（各学校）
8月	第1回検討会議（中間報告）
9月	第3回研究推進委員会（各学校）
10月	千葉県高等学校定時制・通信制総合文化大会参加 文化祭での発表（各学校）
11月	
12月	職員研修会（2回）
1月	報告書の作成 第4回研究推進委員会（各学校）
2月	第2回検討会議（今年度の総括、来年度の事業への提言等） 事業の評価（各学校）
3月	「中間報告書」作成及び配付 次年度に向けての準備

第2編 各校の取組

1 千葉県立生浜高等学校の取組

(1) 調査研究のねらい

平成30年度の調査研究を通じ、本校における日本語指導を必要とする生徒の支援体制について、成果と課題は以下の通りとなった。(成果:○、課題:●)

- 外国につながる生徒の個別の状況把握ができた。(見立てシートの活用)
- 外国につながる生徒の指導に関する教員の意識・課題が把握できた。(教員アンケート・教員研修会)
- 日本語基礎の授業において、高校生が興味・関心をもって学べる日本語教材の開発に取り組むことができた。
- 多文化理解教育への充実を図ることができた。
- 見立てシートの活用方法に関して、見立てシートの様式(内容)と実施方法について検討する必要がある。
- 高校生が興味・関心をもって学べる日本語教材に関して、担当する教員が固定化される傾向がある。また、新たな教材開発が必要である。
- 各教科の授業における指導を充実させるための取組が実践されていない。
- 多文化理解教育への充実として、日本語基礎の授業が主たる取組となっており、生徒主催及び学校全体としての取組には至っていない。
- 日本語学習支援等検討委員会が設置され、外国につながる生徒への指導を充実させるための校内の体制は整えられているが、教員間の情報の共有が十分ではない。

以上を踏まえ、平成31年度(令和元年度)の調査研究においては、以下の5つの課題を設定し、各項目についての取組を行った。

- ①見立てシートの活用に関する取組
- ②高校生が興味・関心をもって学べる日本語教材の開発に関する取組
- ③各教科の授業における指導の充実に関する取組
- ④多文化理解教育の充実に関する取組
- ⑤教員の指導力の向上に関する取組

(2) 今年度の取組の概要

ア 学校概要と校内の組織体制

・学校の特徴

- ・ 学ぶ意欲のある多様な生徒一人一人がその能力を十分に伸ばすことのできる学校
- ・ 生活スタイル・進路希望に合わせた高校生活を自分自身で想像できる学校

- ・ 全日制と三部制定時制併置の利点を活用した学校
- ・ 地域と連携し、様々な教育活動ができる学校
- ・ 各課程の特徴を生かして、高校生活を有意義に過ごすことのできる学校

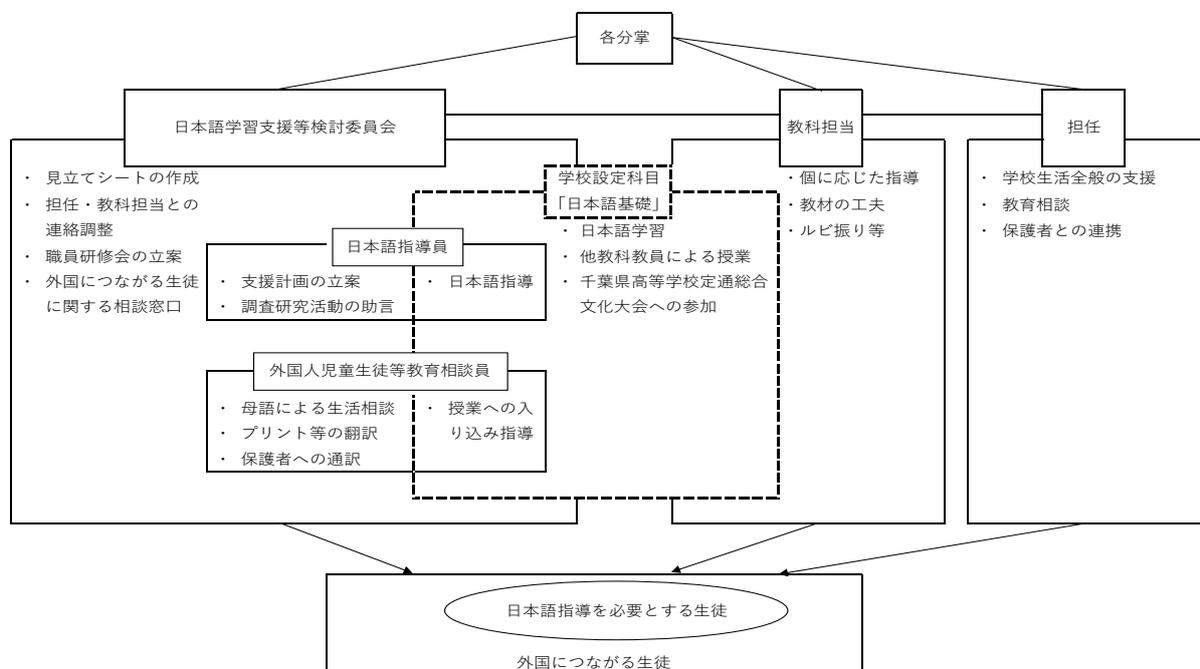


図 1 - 1 : 生浜高校定時制における外国につながる生徒への支援体制

イ 外国につながる生徒の在籍状況

学校指定教科「日本語基礎」の受講生 55 名（平成 29～31 年度）だけではなく、それ以外にも外国につながる生徒が在籍しており 80 名前後と捉えている。

ウ 今年度の取組の概要と目標

項目	具体的な取組	取組の概要と目的
ア 見立てシートの活用に関する取組	・ 見立て項目の精選	生活環境／教育歴／言語能力
	・ 見立てを行う時期の検討	年度当初、生徒との面談及び三者面談の時期など複数回設置する
	・ 個人情報の管理・活用方法の検討	保管場所及び、情報の更新方法について検討する
イ 高校生が興味・関心をもって学べる日本語教材の開発に関する取組	・ 日本語基礎と他教科の連携	○地歴・公民科（日本地図の学習／日本気候・天気に関する学習／日本の災害に関する学習） ○理科（食品表示に関する学習）
	・ 日本語の勉強相談会及び学習会の実施	○英語技能検定試験の対策 ○進学指導他

ウ 各教科の授業における指導の充実に関する取組	・教科学習において日本語指導を必要とする生徒及び日本人生徒に対する教材開発	○現代社会 ○化学基礎 ○コミュニケーション英語Ⅱ
エ 多文化理解教育の充実に関する取組	・母語と日本語を用いた母国紹介	生徒の表現力（プレゼンテーション能力）を高め、本校生徒への多文化に対する理解を図ることを目指す
	・生徒会による勉強会	定期テスト対策としての勉強会を通じて、生徒同士の交流につながることを目指す
	・特別支援学校との交流会	合唱部の生徒と外国につながる生徒合同による活動を通し、本校及び他校生徒同士の交流につながることを目指す
オ 教員の指導力の向上に関する取組	・専門家による職員研修会の実施	「外国につながる生徒の現状と課題」と「外国につながる子ども達の在留資格及び教育に関わる最近の法律」について

エ 年間計画

月	内容
4	<ul style="list-style-type: none"> ・見立てシートについて（対象、書式、保管場所、実施方法等）配付するための内容確認 ・日本語基礎（地歴・公民科教員による授業：日本地図）
5	<ul style="list-style-type: none"> ・見立てシート及び、実施についての要項を教職員へ配付 ・日本語基礎（地歴・公民科教員による授業：日本の気候・天気）
6	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修会事前アンケート実施 ・日本語基礎（地歴・公民科教員による授業：防災） ・生徒会主催の外国につながる生徒サポート（定時試験対策）
7	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒会主催の外国につながる生徒サポート（定時試験対策） ・日本語の勉強相談会の生徒への告知、事前アンケート ・職員研修会①「外国につながる生徒の現状と課題－日本語基礎受講生のデータを基に－」 ・見立てシート回収 ・夏季休業中勉強会
8	<ul style="list-style-type: none"> ・夏季休業中勉強会 ・職員研修会②「外国につながる子どもたちと在留資格及び教育に関わる最近の法律」 ・文部科学省委託事業検討会議（於：千葉県立生浜高等学校）
9	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省委託事業検討会議（於：千葉大学会議室） ・日本語基礎（情報科教員による授業：パワーポイント、プレゼンテーション）
10	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語基礎（情報科教員による授業：パワーポイント、プレゼンテーション）

	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省委託事業検討会議（於：千葉県立市川工業高等学校） ・千葉県定時制通信制総合文化大会（於：千葉県立千葉工業高等学校） ・しほた祭 ・日本語基礎公開授業（6限・8限）
11	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語基礎（理科教員による授業：食品表示） ・文部科学省委託事業検討会議（於：千葉大学会議室）
12	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒会主催の外国につながる生徒サポート（定期試験対策） ・千葉県立袖ヶ浦特別支援学校との交流 ・冬季休業中勉強会
1	<ul style="list-style-type: none"> ・英語・日本語弁論大会

（3）実施状況

ア 学校設定科目「日本語基礎」の概要

（ア）教科設定の経緯

平成26年度までは日本語の習得が十分でない生徒を、授業から抜き出す形で日本語補習を実施していた。しかし、この実施方法では本来の科目の習得が十分に達成しないという問題点もあり、学校設定科目「日本語基礎」の申請を行うと同時に日本語指導講師の配置を県教育委員会にお願いした。

結果、平成27年度日本語指導講師が配置され「日本語基礎」2単位が開設された。

（イ）教科指導体制

時間・・・週1日 5・6限（12：55～14：30） 午前部生徒対象

7・8限（14：50～16：25） 午後部夜間部生徒対象

指導・・・本校教諭1名+外国人児童生徒等教育相談員3名のチームティーチングで実施。

外国人児童生徒等教育相談員3名（H27・28は1名）

- ・1日4時間年間45日 1名

日本語基礎の授業補助 英語・スペイン語担当

外国につながる生徒の生活相談・日本語指導の教材開発・課外活動の補助

- ・1日4時間年間15日 2名

日本語基礎の授業補助 タガログ語・中国語担当

外国につながる生徒の生活相談・保護者との連絡

（ウ）教材

教科書・・・『テーマ別中級から学ぶ日本語』 研究社

副教材・・・日本語能力試験（Japanese Language Proficiency Test：以下、JLPT）

テキスト、留学生のための漢字の教科書

(エ) 受講者数の推移

	午前部	午後・夜間部
H27	7	3
H28	4	14
H29	5	10
H30	6	18
H31	4	12

(オ) 効果と問題点

本講座を受講している生徒は、来日前に母語で教育を受けた経験があったり、家庭内では日本語以外の言語も使用したりしているなど、多言語環境にある。そのため、日本語も生徒の母語も大切にするというコンセプトで授業を構成している。具体的には、生徒が苦手意識を持っている「日本語で文章を書く」作業をする際は、「母語でも文章を書く」機会を設けている。また、在籍クラスでは発話をする機会が少ないため、日本語を学んでいる生徒同士が抵抗なく日本語で発話できるような機会を設けている。その上で、教科学習へつながる日本語能力の向上を目指している。

しかし、本講座を進めていく上で見えてきた課題として、生徒の日本語能力の差があげられる。講座を受講する前に生徒の日本語レベルチェックを行っていないため、生徒の日本語能力は大きく異なり、生徒にとって必要な段階での日本語学習に結びついていないと言いき難い現状がある。特に、午後・夜間部は、10名以上の生徒が同時に学習するため、日本語レベルの設定について、検討が必要である。また、本講座は、「多文化理解教育の充実」として、母国紹介を行う時間を設定しているため、「日本語学習（文法・表記等）」の指導のための時間との調整が必要である。

様々な課題も見えてきたが、「日本語基礎」が設定されたことにより、「日本語指導を必要とする生徒」が可視化され、彼らの学習ニーズを踏まえた指導について、学校全体の取組として捉えられるようになってきている。

イ 現状把握と見立て力向上ツール

本校では、外国につながる生徒に対する教員の見立て力を向上させるためのツールとしての「見立てシート」を作成し、活用方法について検討を重ねている。「見立てシート」への記入は、学級担任が行うため、事前に「見立てシート」に関する案内文（『「見立てシート」を用いた生徒の実態把握について』（巻末資料1）を配布し、全職員に対し「見立てシート」に関する情報を提供した。その上で、教員の見立て力を向上させるために、教員研修を2回実施した。「見立てシート」のより良い活用のために、①見立て項目の精選、②見立てを行う時期の検討、③得られた個人情報の管理・活用方法の検討について意識して取

り組んだ。

①見立て項目の精選

日本語指導を必要とする生徒への指導を充実させるためには、該当生徒の置かれている状況を把握することが重要となる。全生徒を対象に年度当初に実施している個人調査票(住所、家族構成、家族の年齢、現在の職場等が記載)とは観点が異なり、生徒の来日前の教育歴や言語環境に重点を置く必要がある。そのために必要な項目は、以下の通りとなる。

○生活環境	・年齢(学年) ・生まれた国 ・日本に来た年齢(日本生まれ・往還) ・家族構成(呼び寄せ・新しい家族)・日本滞在の資格(ビザの種類) ・将来の展望(日本に永住・帰国)
○教育歴	・来日前の学習状況(出席日数・得意科目等)
○言語能力	・(転・編)入学時の母語力 ・家庭内言語環境(日本語・母語・両方) ・学校の情報を伝えるための手段(通訳の必要性の有無)
○パーソナリティ	・生徒のパーソナリティ

②見立てを行う時期の検討

見立てには、現在の状況に関するものと長期的視野にたったものの両面がある。上述した見立て項目に関しても、大半の項目が変化を伴うものである。故に、先ずは年度当初に実施し、その後も常に状況を把握する必要がある。生徒との面談及び保護者との三者面談などの際に確認をすることも考慮し、情報は常に刷新する必要がある。

③得られた個人情報の管理・活用方法の検討

「見立てシート」は学級担任だけでなく、当該生徒の教科担当者も活用できることを念頭において作成した経緯があるため、必要な時にすぐに記載内容を確認できる必要がある。その一方で多くの個人情報を含んでいるため、その管理には十分な配慮が求められるため、「見立てシート」は厳重な管理が行える所定の場所に保管し、それを必要に応じて閲覧できる形式をとってきた。

実際に、「見立てシート」を活用する場面で、さまざまな課題が浮き彫りとなった。

①「見立てシート」が必要となる対象者を把握することが難しい

外国につながる生徒か否か、対象者は日本語基礎受講生に限らない。しかし、現状では対象者の選定は学級担任に一任している。生徒は日本語に不自由しない場合でも、保護者が日本語を理解できないケースもあり、対象者を掌握する方策を見出す必要がある。

②「見立てシート」の利用者が少ない

職員が日常的に雑務に追われている現状において、席から離れた所定の場所まで行って、ファイルを調べて閲覧することは、現実的には後回しにされる恐れがある。

③「見立てシート」への情報の加筆や訂正がしづらい

紙ベースでの保管なので、紙面の大きさにも限度があり、年次進行に応じての加筆や訂正がしづらだけでなく、作業自体が繁雑になる。

これらを踏まえ、「見立てシート」対象者の把握の方法と、「見立てシート」そのものを紙ベースでの保管ではなく、コンピュータを利用したデータのデジタル化を計画している。本校では校内ネットワークが広く活用され、閲覧、データの受け渡し様々な用途で利用されている。この機能を利用し、デジタル化した見立てシートを、所定の置き場に置き、個人情報情報を厳格に管理しながら職員が必要な際に手間を掛けずに閲覧できる環境を提供する予定である。作成上の注意点は以下の通りである。

①パスワードやサーバーの階層的データ管理が可能な点を利用し、書き換えできる期間や場所を細かく管理し、担任のデータ加筆、訂正をスムーズに行う。閲覧する場合はパスワードを設け、万一データが外に出た場合に開かない環境を作る。

②年次進行に対応するため、あらかじめ年ごとのデータを順次記入できるレイアウトを作る。

サーバー処理の特性を最大限に活用することで、使い勝手の良さと個人情報の厳密な管理を両立するファイル管理方法を構築することを次年度の取組予定としている。

「見立てシート」の内容及び活用方法について更なる検討を加え、教員の見立て力向上につながる「見立てシート」の在り方を検討したい。

※実際に「見立てシート」を使った教員からの意見

- ・担任や進路の職員にとって、在留資格、母語、保護者の主言語、家族構成、出身中学などの情報はかなり優良な情報である
- ・特に、進路指導をする際に役立つ
- ・担任が替わった際に、引き継ぎとして優良に機能すると考えられる

ウ 高校生が興味・関心をもって学べる日本語教材

本校で扱う日本語教材とは、語学を学ぶことを目的とする日本語学校等で使用されている日本語教材ではなく、日本語指導が必要な高校生に対する教材として位置付けている。具体的には、日本語基礎の授業の中で実践した他教科担当教員による授業教材、及び長期休業中の日本語勉強会で使用された教材である。

(ア) 日本語基礎と他教科の連携

a 日本地図の学習【地歴・公民科】

【題材設定の理由】

外国につながる生徒の日常生活の中で、47都道府県の名称とその位置が情報として求められる場面は多くないが、「〇〇県で豪雨被害があった。」「〇〇県で大きな地震があった。」という時に、該当する都道府県がおおよそどの位置にあり、千葉県とどの程度の距離にあるのかといったことを知ることは大切な知識である。そこで日本の都道府県に関する授業を設定した。

【生徒に身につけさせたい力】

日本の47都道府県の名称とその位置を身につける。

【本時の展開】

導 入	生徒に何も見ないで日本がどのような形をしているかを、配付プリントに描かせた。描いた地図をみると列島の大きさのバランスが歪んでいるものや、そもそも列島が欠けているものまで様々であった。その後、日本全図(掛図)を用いて、正確な日本の形を全体で確認した。
展 開 1	生徒たちが知っている日本の都道府県名を答えさせた。回答は「千葉」や「東京」などの関東地方の一部や、「沖縄」、「大阪」など本校の修学旅行先の候補地となっている都道府県がほとんどであった。日本という国は「都道府県」という分け方ができることを改めて確認した後、「都」や「道」、「府」を用いる都道府県を考えさせて発表させた。この活動を通して「1都1道2府43県」であることを理解させた。そのなかで「1都」に該当するのが「京都」だという生徒の反応も多かった。
展 開 2	「八地方区分」(北海道・東北・関東・中部・近畿・中国・四国・九州沖縄)が用いられることを説明し、日本全図(掛図)を活用しながら、日本三大都市を含む「東京都」、「愛知県」、「大阪府」の位置を確認させた。それに加えて、広域中心都市を含む「北海道」、「宮城県」、「広島県」、「福岡県」、また四国地方として「愛媛県」の位置を同様に確認させた。当然、生徒たちが生活する「千葉県」も同様である。その際、生徒が使用する日本地図のワークシートは、地方名や都道府県名にルビが振ってあるものを用いた。地歴・公民科のいくつかの科目では、日本地図が記載してある教科書を使用する。しかし、ルビが振られていないことや本時の授業では必要のない情報も記載されてしまっていることから、これらの教科書は活用しなかった。授業のなかで確認した都道府県については、ワークシート上に着色させ強調させた。

【考察】

日本の47都道府県の名称を知るとともに、その都道府県がどの地方にあるのかまた日本全国のなかでどの辺りに位置するのかという地理的知識を育成することが目的である。

47都道府県の全てを本時の授業のなかで扱えばよいのだが、それに固執してしまうと単純な暗記作業に陥ってしまう可能性もある。47都道府県に差をつける意図はまったく無いが、日本三大都市や広域中心都市の概念を援用することで、優先的に授業で扱う都道府県を決めた。また、生徒にとって身近な都道府県から確認していく方法もあるので、例えば「行ったことがある都道府県」や「授業担当者の出身都道府県」から導いてもよいと思う。あるいは時事と関連づけて、「最近、豪雨（などの自然災害）の被害にあった都道府県」といった切り出し方もあると思う。そういった方法でいえば、本時の授業でも東北地方の説明をする際、「東日本大震災の被害が大きかった地方」という補足の解説をすると、「大きな地震があったことは知っている」という反応を示す生徒も多かった。

本時の授業内容は、それだけでも重要な学習内容であるが、他の学習項目とも関連するだろう。その都度47都道府県に触れることで、本時の学習内容がより定着していくのではないだろうか。

b 日本の気候・天気に関する学習【地歴・公民科】

【題材設定の理由】

日本列島は南北に長いので、北は亜寒帯から南は亜熱帯まで、さまざまな気候区分に属している。また日本は中緯度にあるため、春・夏・秋・冬の四季の違いがはっきりと現れる。そこで外国とは違う日本の気候の変化に気付きながら、天気予報から必要な情報を正確に読み取る力を高めるために、日本の気候・天気に関する授業を設定した。

【生徒に身につけさせたい力】

天気予報から、天気や降水確率、最高気温、最低気温を正確に読み取ることができるようにする。

【本時の展開】

導入	春夏秋冬を表すイラスト（春：桜の木、夏：太陽とビーチ、秋：月見のようす、冬：雪だるま）を用いて、それぞれの季節を何というか発問し、春（3月～5月）・夏（6月～8月）・秋（9月～11月）・冬（12月～2月）の四季があることを確認した。それぞれの季節の期間については、気象学に基づいた。
展開1	天気予報から天気を正確に読み取るために、天気を示すマークを確認した。ここでは実際に新聞記事で使用されているマークを拡大コピーして、生徒に示した。使用した朝日新聞（朝刊版）では、雨を示すマークが2種類あり、「きょうの降水量」が「5ミリ未満」と「5ミリ以上」で区別されている。国土交通省気象庁で用いられる予報用語と厳密には一致しないが、外国につながる生徒に伝わりやすい表現にするために「5ミリ未満」を「小雨」、「5ミリ以上」を「雨」と伝えた。また「大雨」や「雷雨」、「豪雨」のように雨を表現する言葉が多くあることとそのときの雨の量や状態について、さらに「雨」という漢字が「あめ」だけではなく、「う」と読まれることについて確認した。
展開	新聞の天気予報を見ながら、それぞれの都市の天気や降水確率、最高気温、最低気温を読み取る作業を行った。新聞に記載されている全ての都市の天気を読み取る時間はないので、ここでは札幌市、仙台市、前橋市、千葉市、

2 大阪市、福岡市、那覇市に限定した。天気を示すマークについて学んだので、それを活かせるように終日同じような天気が予想される日になるべく避けて、使用する新聞を選んだ。同様に全国各地で同じような天気が予想される日についても避けて、できるだけ日本各地の天気予報に差がみられる日を選んだ。こうした都合から、授業日の1週間ほど前から新聞の天気予報の欄をチェックし、授業内容に適した天気予報が記載されている日にちの新聞記事を選ぶように工夫した。

作業と同時に、「降水確率」や「最高気温」、「最低気温」という言葉の意味を伝えたり、他の授業（b 日本地図の学習【地歴・公民科】）と関連づけるために、それぞれの都市の位置を再度確認したりした。

【考察】

外国につながる生徒であっても、自身が持っているスマートフォンを使い日々の天気に関する情報を日常的に得ている。しかし、スマートフォンが使用できなくなったときにどのように天気に関する情報を得ることができるのかを学ぶことも大切ではないかと感じ、その一例として新聞記事を活用した。授業時間に余裕があれば、連続した数日分の新聞記事を使って日本の天気が西から東へ変わっていくことに気づかせるような取組をしてもよかった。大気の循環は緯度によって変わるため、赤道付近や極付近は偏東風が吹く。そのため、生徒の母国によっては天気が東から西に変わる。一方で日本の上空では偏西風が吹き天気が西から東へ変わることを知ることができると、より深い学びにつながるのではないか。それと関連して、「千葉市より西にある都市」を理解するためにも、以前の授業で学んだ日本の47都道府県の名称と位置を身につけることが当然必要とされるだろう。

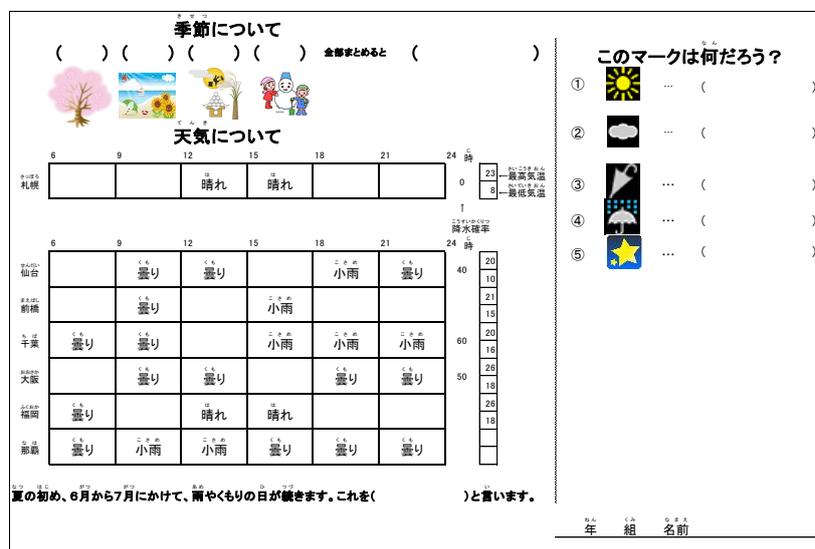


図1-2 日本の気候・天気に関する授業ワークシート

c 日本の災害に関する学習【地歴・公民科】

【題材設定の理由】

平成30年6月18日の大阪府北部地震や同年9月6日の北海道胆振東部地震では、特に訪日外国人旅行者が停電によって情報を得られず情報弱者となり、また言葉がわからず

どこに行けばいいのかわからない状態に陥ったという実態を鑑みて、本校生徒が自助の力を高めるとともに家族を含む地域社会の人々との共助の力を高める必要があると思い、防災に関する授業を設定した。

【生徒に身につけさせたい力】

防災に関連する日本語を身につけて、災害が起こる前や災害時にどのように行動すべきかを判断できるようにする。

【本時の展開】

導 入	<p>「災害」とは何かを問い、台風や地震、津波などを指す言葉であることや、2019年6月ごろより、水害・土砂災害の防災情報の伝え方が「警戒レベル1」から「警戒レベル5」の表現で発令されるように変わったことを確認した。また「震度」という言葉が地震の強さを表すとともにそれに伴う揺れの状況を確認した。そして今後、日本では大規模な地震が起こる可能性があることを伝えた。</p>
展 開 1	<p>「避難すること」「この教室で地震が起こったら、まず何をするか。」と発問し、日本では机の下に隠れて身体の安全を図ることを確認した。また大阪府北部地震でのブロック塀倒壊による死亡事故のニュースとともに、屋外の建造物の危険性や、テレビやラジオなどで正しい情報を聞いて避難することを理解させた。</p> <p>次に、生徒を数人のグループに分け、避難場所や避難所を探す作業に取り組ませた。その際に「千葉県防災マップ」を活用して、「避難場所」「避難所」のマークを生徒に示し、防災マップ上からマークを見つけて印をつけさせた。そして避難場所・避難所の数や、どのような施設が設置されているのかを捉え、もし学校の外や自宅で災害にあったときにどこに避難すればよいのかを理解させた。</p>
展 開 2	<p>「日頃、準備すること」学校に保管してある災害備蓄品を借りて、実物を生徒に示しながら、非常食や懐中電灯等の非常持ち出し品を確認した。また教室から出て、廊下の掃除用具入れが転倒防止器具で留めてあることや、校内の自動販売機が災害救援用となっていることに気づかせた。</p>
展 開 3	<p>「家族に伝えること」今回の授業の内容を家族にも伝えることの重要性を伝えた。もしものときに必要以上に混乱しないように、どこへ避難するのか、誰が何を持って避難するのか、家族がどこに集まるのか、家族とどのようにして連絡を取るのかなどを考えさせた。</p> <p>さらに生徒自身がそれぞれの家庭環境や地域社会の中で、より正確に必要な情報を伝えることができるように、その方法を生徒に伝えた。千葉県が作成している「外国人のための防災ガイドブック」や、その内容について、より理解を深めるための動画版（英語・中国語・韓国語）を紹介した。これらはいずれも同市ホームページ上の「外国人のための防災ガイドポータルページ」から詳細を確認することができる。</p>

【考察】

災害が起こったときに避難することは、日本語能力の程度にかかわらず、生徒は理解している。ただし、どこにどのようにして避難するのかという観点までは整理できていない生徒が多かった。グループ活動を通して防災マップから避難場所・避難所を探す、災害備蓄品を実際に見る、教室の外に出て防災対策に気づくなど、生徒が主体的に学んでいる姿勢が見られた。

また今回の活動を通して「分かったこと」や「家族に伝えたいこと」を書かせると、「緊

急時にどこに行けばよいか分かった」、「外国人のための防災に関するサイトがある」、「家族とよく話をする必要があるといった内容が多かった。今後は、災害が起こるまでに何を
 するのか、災害時にどのように行動すべきなのか、そして必要な情報を家族や地域の人々に
 どどのようにして正確に伝えるのかを、ロールプレイ等を活用して生徒自身の言葉で表現
 させるような取組ができると、より深いに学びにつながるのではないだろうか。

<参考資料>

- 千葉市防災マップ

<http://www.city.chiba.jp/somu/kikikanri/bousaimap-japanese.html>

- (千葉市) 外国人のための防災ガイドポータルページ

https://www.city.chiba.jp/somu/shichokoshitsu/kokusai/bousaiguide_portal.html

d 食品表示に関する学習【理科】

【題材設定の理由】

前提として、題材設定の条件を「身近な題材を扱うことで、授業後に各自の生活の中で復習する機会が自然と生まれること」とした。本校に在籍する外国につながる生徒の日本語能力レベルは様々であるが、多くの生徒に共通しているのは、「日本語の表記(特に漢字)を読むことが苦手である」という点である。そこで、上記のねらいを満たしつつ日本で生きていくために必要な知識を身につけさせるために、彼らが日常生活で毎日のように目にしている“食品”とその包装に記されている“食品表示”を題材とした。

【生徒に身につけさせたい力】

食品表示に示されている内容から、栄養成分名とその機能、保存方法、賞味期限、消費期限、アレルギー表示等の情報を正確に読み取ることができるようにする。また、海外との表記の違いについても意識できるようにする。

【本時の展開】

導 入	食品表示について関心があるか判断するために、事前に、生徒に対してコンビニ等で最もよく目にするお菓子の写真と、その裏の食品表示を拡大した写真を示したアンケート(巻末資料2)を実施した。授業では、そのアンケートを基に、そこに何が書かれているのか分かるか発問し、本時の目標を確認した。
展 開 1	“栄養”や“成分”、“脂質”などといった日常会話では使わない漢字や語句が多数あるため、読み方の確認と、その意味するところをパワーポイント上でイラストを示しながら平易な日本語に置き換えて説明した。エネルギーについては、厚生労働省のHPを参考に、高校生が一日に必要な量を数値として示し、質量の単位(グラム:g)についても1円玉(1g)に置き換えて示すなど、なるべく具体例を多く用意することで、イメージを持たせやすくした。
展	アレルギー物質の表示についての説明を行った。特定の食物を摂取することでアレルギー症状を引き起こすこ

開 2	とがあるということを、イラスト等を用いて示した上で、どのようなアレルギー物質があるのかを、イラスト・写真・名称をひとつひとつ確認していった。その上で、ある食品表示を示し、その中にアレルギー物質がいくつか入っているのか探す練習問題に取り組みさせた。
展 開 3	生徒を同じ母語のグループに分け、事前に用意しておいた日本の食品と海外の食品を各グループに配布し、どのような表記の違いがあるのか、気づいたことを発表させた。その後、エネルギーの単位（キロカロリー：kcalとキロジュール：kJ）が国ごとに違っていることと、その違いについて説明を行った。その他にも、アレルギー物質の表示の強調具合が異なっている点にも触れ、生徒が気づいたことと合わせて、国ごとに様々な視点の元、表記が違っていることを再確認した。

【考察】

本校に在籍する外国につながる生徒のうち、一見すると日常会話にまったく問題がないのにも関わらず、“教科書が読めない”、“授業中の説明が分からない”という生徒をよく目にする。そのような生徒に日常会話を少し発展させた込み入った話をしてみると、途端に話が理解できなくなってしまうということがしばしばある。これは、日常生活で必要に迫られて毎日のように接するものに関しては学習が進むが、そうでないことは修得しづらい現状があるということを示している。本時は、授業後も自然と復習、あるいは自学する機会が頻繁に訪れるような教材を題材として選択した。このねらいが成功しているのかどうか、後日、改めてアンケートを実施する予定である。

また、本授業においては直前、直後にアンケートを実施している。結果の概要は、“食品表示に興味があるか”という問いに対して、13名中、事前アンケートでは5名が肯定的な回答をしていたが、事後ではこれが13名全員となった。“食品表示が読めないと困るか”という問いに対しては、事前アンケートでは2名が困ると答えていたが、事後ではこれが8名となった。身近な題材を扱うことで興味関心を抱かせるという点は達成できていると言えそうだが、やや扱う内容が多かったために難しく感じた生徒もいたように思う。同様の内容を次年度に実施するとしたら、もう少し内容・焦点を絞っても良いように感じた。

（イ）日本語の勉強相談会及び学習会の実施

日本語指導が必要な生徒が必要とする学習内容は多岐に渡っている。そこで、まず、具体的に何を勉強したらいいのか生徒自身に気づいてもらうため、「日本語の勉強相談会」を設け、長期休暇中に生徒の希望に沿った学習会を実施した（夏季休暇中4回・冬季休暇中3回）。参加生徒は、夏季休暇中延べ46名、冬季休暇中延べ24名であった。相談会については、日本語基礎を受講していない生徒も対象とするため、各教室内に「日本語の勉強相談会」の案内（巻末資料3）を掲示し、三部制の生徒に対応するために複数回実施した。学習内容については、生徒の言語能力（母語および日本語等）及び生徒が希望する学習を考慮したうえで決定した。本学習会では、日本語学習だけに特化せず、生徒の現在持っている力（母語も含む）を伸ばすことも視野に入れることとした。具体的には、日本語能力試験（JLPT）の学習、漢字、読書感想文、英語技能検定試験（以下、英検）の学習、

大学受験のための自己推薦書の作成等である。学習会は、日本語基礎担当職員だけでは指導者が不足するため、事前に職員に学習支援の協力を呼び掛け、マンツーマンに近い形で実施することができた。なお、日常会話は理解できるが、認知的な事は日本語の表現が難しい生徒に対しては、ポケトーク等の通話機器を利用する場合もあった。

以下、勉強相談会での具体的な指導の内容について報告する。

a 英語技能検定試験の対策

【対象生徒】

英検の受験希望者（準2級～準1級）

【指導内容】

過去問（準2級～準1級）を使い、問題の傾向・分析、
時間配分、パラグラフリーディング、合格に必要な点数、
英作文の書き方・添削などを実施

【指導の様子】

英検の受験希望者の多くは、もともと英語が得意で、英検2級程度の実力を持っているため、真剣に取り組んでいた。

英検の対策としては主に過去問を使い、パートごとに時間を区切り、ポイントを絞って演習と解説をした。特に、パラグラフリーディングを用いた読解法について、ほとんどの生徒にとっては新鮮であったようだ。英語を話すことができ、ある程度の英文であれば問題なく読むことができる生徒でも、英検準1級の問題では、語彙力・読解力・構文把握の力が明らかに不足していた。

また、英作文では、「単に思ったことを書く」のではなく、「減点されにくい書き方」を中心に指導した。英検で出題されるテーマや質問に対して、論理立てて自分の意見を書く練習が不足しており、初めのうちはほとんどが言いたいことを単に書いている「作文」になっていた。しかし、一度書き方のルールを指導すると、きちんとした論理構造で自分の意見を書けるようになった。

【今後の課題】

今回の研修会に参加した生徒の多くは、日常的に英語を話す機会があり、本校では特段に英語が使える生徒たちである。特に、会話やリスニングに関しては群を抜いており、優れた語学センスを持っているが、資格検定となると話は別である。確かに、根底にある英語力は素晴らしいが、それはあくまでも英検2級程度の英語を使いこなせるということである。

今後、これらの生徒が英検準1級以上の取得を目標とする場合、語彙、文法、英文構造把握（いわゆる構文）、パラグラフリーディングなどが課題であり、これらを克服するためには、生徒自身が目標資格の取得を掲げ、自発的に日常的に語彙力を増やしたり、複雑な構文に接したりするなど自ら努力をする必要がある。

この研修会を通して、先に挙げた課題の中でも、とりわけ語彙力が不足していることが分かった。これは英検準1級の語彙問題に出題される単語や熟語が日常的に使われない(日常生活で触れることが少ない)ことに起因すると考える。そのため、英検準1級以上を目標に掲げる生徒に適切な学習法を提示し、自発的に取り組む姿勢を身につけさせる必要があると考える。

b 大学受験のための進学指導

【対象生徒】

都内の私立大学受験希望者

【指導の内容】

大学の志望理由や入学後の学習予定など、自己推薦書の書き方

【指導の様子】

自己推薦書を書く際、志望理由や入学後の学習予定など具体的に日本語で文章化する必要があったが、当該生徒は日本語の作文が苦手であった。スペイン語を母語とし、日本語も学校生活において上手に使えていたが、自己推薦書に関しては、何をどのように書いていいのか分からないという状態であった。自己推薦書には、生徒がフランス語を選択することについて記入する必要があったが、生徒は映画「レ・ミゼラブル」を見て感動したから、という理由のみを挙げた。これでは選択の理由とはいえず、その生徒にしか伝えられない、生徒の言語環境についてのひとつひとつのエピソードをインタビュー形式で拾い上げていった。その中で、生徒の言語環境として、母親がスペイン語とポルトガル語とイタリア語の3カ国語を話し、生まれながらの環境がすでにグローバルであることがわかった。さらに、フランス出身の留学生在が生徒の家に1ヶ月間ホームステイをしたことがあり、そこで留学生との実際の交流の中で、フランス語に関する多くの気づきと発見、感動があったことがわかった。そこで、生徒に、多言語が日常的に使われている生活環境と、フランス人留学生との交流を構成に自己推薦書を書くように指導した。

【指導を行う上で見えてきたこと】

普段から多言語に慣れ親しんでいるが故に、生徒の体験ひとつひとつが強力なアピール点になっていることに本人が驚くほど無自覚であり、まずその部分ときちんと向き合わせる必要性を痛感した。大学受験に限らず、就職活動をする際も、外国につながる生徒本人が、多言語に慣れ親しんできた環境と、他の日本人よりも国際的感覚を身につけ、言語運用的にも優れている特性をフルにアピールしていく方向性は非常に有効であると考えられる。

ここでは、2例を紹介したが、「日本語勉強相談会」では上述したように多岐にわたる指導が行われた。その中で見えてきた成果(○)と課題(●)を、以下に示す。

- 【成果】 ○生徒自身が何を学習したらよいか具体的に目標をたてることができた
○生徒自身が、何が不足しているのか、何を勉強しなければならないのか、具体的に認識することができた
○教員が生徒と個別に向き合って指導を行うことで、生徒の学習状況等について具体的に知ることができた
- 【課題】 ●指導が必要と思われる生徒がアルバイト等の理由で参加しない
●継続的な指導ができない

日本語勉強相談会に参加した生徒からは、「J L P T 2級に合格できるよう、もっと日本語を勉強します」、「宿題の感想文が書けて、自信になった」等の感想があった。指導を行った教員からは、「こんなに日本語が理解できていないことに驚いた」、「こんなに明るい生徒とは思わなかった」等の感想があった。

エ 各教科の授業における指導の充実

日本語指導を必要とする生徒と日本人生徒と一緒に学ぶ教科学習において、指導を充実させるための取組は、日本語指導を必要とする生徒のみならず、日本人生徒にとっても必要な支援であると考えられる。

a 現代社会

【担当講座の概要】

本校は2学期制・単位制をとっており、同科目を45分×2の2限続き(途中5分休憩)で授業を行っている。2単位の現代社会は、本校において前期科目と後期科目にわかれ、それぞれ週4時間授業を行うことで、半期で修得するようになっている。そのため同年度内の現代社会でも、前期科目と後期科目で履修する生徒が異なる。ここでは前期科目での取組を報告する。

担当した現代社会2講座の履修人数は合計38名で、そのうち日本語指導を必要とする外国につながる生徒は7名であった。

【取組を実施した学習項目】

特定の学習項目に限っての取組ではなく、受講期間を通して行った。

【取組報告】

現代社会の授業では、日本での滞在年数が決して長くない外国につながる生徒にとって、ほとんど馴染みのない専門用語が多く扱われる。外国につながる生徒が授業中に教師の授業を「聞き」、板書事項を「読み」、それをノートに「書き」ながら学習内容を理解するために「考える」ことは、非常に高度な技術が必要とされる活動であり、実際に授業の中で日本語指導を必要とする外国につながる生徒に「現代社会の授業で、一番難しいと思ったことは何ですか?」と記述式のアンケートをとると、「This subject was a bit hard for me,

because I don't understand anything. (現代社会について何も知らないなので、少し難しい。)」や「かんじがいちばんむずかしいです。よむのはむずかしい。いみがいちばんむずかしい。

(原文のまま)」という回答がみられた。そのため、授業中に扱う専門用語の英語訳集を作成しようと試みたが、翻訳の必要な語数が多かったこと、その英語訳が生徒にとって学習内容の理解につながる表現になっているのかどうか不安であったことから、英語訳集の作成は断念した。

そこで事前に授業内容を確認させる方法をとった。担当する現代社会ではワークシートを配付し、空欄の穴埋めや一部文章を記述させる形式で授業を進めている。該当する生徒に2回先までの授業のワークシートとともに、既に空欄の穴埋めや文章記述が完成されているものを配付した。これにより、「事前に授業内容に関して「読み」、「書き」する部分を済ませて、授業中は「聞き」、「考える」ことに集中できると仮定した。生徒のワークシートを確認すると、授業開始前にしっかりと「読み」「書き」を終えている生徒や、授業開始直前に書き写しはじめる生徒、受け取ったが取り組まない生徒など、さまざまであった。熱心な生徒は、ただ書き写すだけでなく、自身が分からない日本語を調べ、その英語訳を余白に書いたり、付箋にメモを記したりする様子がみられた。それぞれの生徒の学習意欲の差は当然あるが、授業中の様子や定期考査の結果をみると、取り組まない生徒より、取り組む生徒の方が（さらに言えばただ単純に取り組む生徒よりも自身が必要な情報を追加しながら取り組む生徒の方が）、学習内容をより深く学んだと判断できる。

【考察】

この取組を実施するに当たり、教科担当者があからさまに外国につながる生徒だけを支援しているよう生徒が感じないように配慮した。事前に授業内容を確認するための「予習ワークシート」として受講生全体に希望を募り、その上で日本語指導が必要であろうと判断した生徒に対して個別に教科担当者の意図を伝え、取り組むかどうかの意思確認をとった。受講生全体への呼びかけに対しては希望する者がいなかった。該当する生徒への個別対応も、生徒によっては「そのワークシートは必要ない。」と言って取り組まなかった。この場合はその生徒の自尊心を傷つけないことを理由に、取組を実施するに至らなかった。そのため、受講期間に継続して取り組んだ生徒は、わずか数名であった。

この取組に関して、「授業の前にプリントを書き終わると、授業の内容はどうでしたか？」という記述式のアンケートに対して、「Since I translated it already in English, I understand it more easily. (授業の前に英語に翻訳をしたので、授業をより簡単に理解した)」や「かんじのふりがな入ったので [わかりやすい] ([]内は執筆者補足)」という回答がみられたことは成果のひとつだろう。ただ、依然として学習意欲が低い生徒をどのように支援していくかは課題である。また今回は授業前に実施する取組であった。今後は、学習内容のフィードバックにつながる取組を授業後にも実施できれば、より深い学びの支援ができるのではないだろうか。

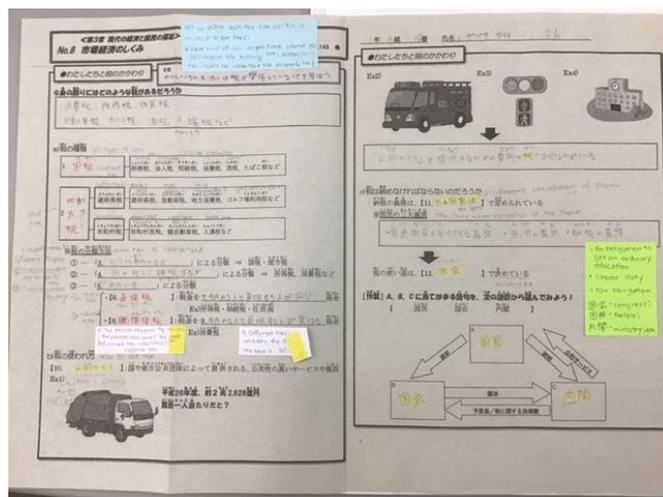


図 1-3 生徒が授業前に書き込み、授業中も使用したワークシート

b 化学基礎

【担当講座の概要】

本校の授業は同科目を2時限連続で受講する形式をとっている。今回、対象とした講座は水曜9・10限の化学基礎、ならびに金曜11・12限の化学基礎である。

水曜の化学基礎は2～4年生が受講しており、その人数は16名（うち外国語を母語とする生徒は中国語2名、英語1名）である。金曜の化学基礎は3～4年生が受講しており、その人数は17名（うち外国語を母語とする生徒は英語1名）である。日本語の支援が必要な生徒4名はいずれも学習への取り組みが悪く、アンケートによると、その理由の一つに化学で使う日本語が難しいという点を4名とも挙げている。

【取組を実施した学習項目】

元素記号と周期表、イオン結合とその組成式

【取組報告】

この授業では周期表に英語と中国語を併記したものを作成し、身近な物質の化学式についても各言語の対応表を作成した。これにより、元素名や物質名をその都度スマートフォン等を使って母語に訳す必要がなくなった。また、彼らが読みやすい母語を使うことで、学習への意欲向上に繋げることもねらった。更に、各元素がどんなものかを口頭や文章で説明するのではなく、実際の物質を見せて理解させることに努めた。結果、対象生徒4人も周期表の元素名と化学記号を覚えるということに関して、日本人生徒と同等の速さで課題をこなした。

また、イオン結合とその組成式についても工夫を行った。物質の命名や組成式の作り方について、日本語だけでなく中国語と英語を併記したパズルを作成した。英語については日本語と共通するルールが見られ、対象生徒は「わかりやすい」と口にしていった。中国語

については日本語よりもシンプルであり、対象生徒は「中国語の方が簡単ですが、良く分かりました」と口にしていました。元々は日本語にしばられて化学の理解が進まないことを防ぐために実施したが、結果的に日本語での理解も進んだように思える。

【考察】

今回の取り組みは、様々なねらいを設けて工夫を行ったが、いずれも単純に彼らの言語に翻訳して終わりにするのではなく、日本語→母語→日本語と、最終的に日本語での理解に結びつけることに主眼を置いた。日本語で理解することがそもそも難しいので、一端母語で理解させた上で、日本語に戻してやるという流れを作ることをねらった。その点において、日本語と母語と化学式を併記して示すということには効果があったように思う。

また、化学のルールは世界共通であるが、その表記ルールに関しては各言語に違いがあり、この点に関して日本人の生徒の中に興味関心を示している生徒が複数いたことが印象的であった。更に自然発生的に生徒同士が「中国語ではこうなんだよ」、「英語ではこうなんだよ」と教え合いを始めたことは意外であった。ここを上手く工夫すれば、本校ならではのグローバルな授業を展開できる可能性がある。

高校で扱う化学基礎は、小学校・中学校での理科の化学分野の内容を修得していることを前提とした科目である。そのため、義務教育での学習に問題がある場合、少し戻って学び直しを実施しているのが本校の現状である。外国につながる生徒の義務教育段階での学習レベルはどれ程なのだろうか。今回、少しだけ母語で併記しただけにも関わらず、他の生徒よりも圧倒的に速く理解し課題を進めた生徒が1名いた。義務教育段階である程度のことを理解していれば、言語を置き換えるだけで生徒のハードルはぐっと下がり、学習意欲が高まる可能性があるかと、この取組を通して感じた。そのためにも、生徒の学習段階がどの程度にあるのかを、表面的な取組状況からだけでなく、正確に把握する必要があると考える。その上で今後の取組に繋げていきたい。

c コミュニケーション英語Ⅱ

今年度7、8限で担当しているコミュニケーション英語Ⅱの授業では、半数が外国につながる生徒、残りは英語が苦手な2年生から4年生の非常におとなしい生徒が選択している。英語の理解力・発信力において、日常英語を使用するほぼネイティブの生徒と、中学の復習から英語学習を望んでいる生徒を同一の授業を行うことは一般的に考えると大変難しい。この環境に対応するために、本年度以下のようなアプローチを計画した。

【対象の分析と授業の方向性】

対象生徒を2つのグループに分類する。英語運用能力において日常的な英会話力をすでに身につけているフィリピン・アフガニスタン・バングラデシュ出身の生徒のグループ1と、英語が非常に苦手な日本の生徒のグループ2である。英語と日本語の座標軸で考えると、グループ1は英語の理解・発信に関してAランク、日本語で表現することはCランク、グループ2の生徒は、英語の意味を自力で理解することはCランク（またはD）、日本語の

組み立てはAランクである。この特性を利用して、2グループがそれぞれのAランクの得意分野を活かし相手のグループに情報を提供することによってコミュニケーションを発生させ、最終的に一緒に英語の日本語訳を完成させる授業展開を目指した。日本語訳を目指す授業は現在の英語教育において批判の対象となっているが、この授業では日本語訳を完成させるために英語でのやりとりを随時行うことによって進めていく。日本語訳を作成するためのプロセスにおいて、十分に英語でのコミュニケーションを行うところが従来の訳読式の授業と大きく異なる点である。また必要な情報をその時々で補い合うため、パワーポイントを用い、2つのグループが共通の課題を、顔を上げた状態で共有し確認できるようにした。

【授業展開】

①音声による英語再現

文字を見ない状態で、グループ1の生徒に、流れた英語の音声を聞き英語を再現させる。単語レベルのところではグループ2の生徒にも随時質問する。できあがった英文をパワーポイントで表示し確認する。

②単語レベルでより簡単な英語、日本語に置き換える

グループ1の生徒に単語レベルでより簡単な単語に置き換える。その単語の日本語の意味をグループ1の生徒、グループ2の生徒が情報を補いながらより適当な日本語を探っていく。グループ1の生徒が発音レベルではわかるが漢字がわからないところを、グループ2の生徒が板書などして随時補っていく。

③日本語の文として完成させる

日本語の文として成立させるため、どの順番で単語を並べるべきか、どの「てにをは」をどこに置くべきかをグループ1の生徒に考えさせ、グループ2の生徒にどちらがより自然かを確認しながら日本語の文を完成させる。必要に応じてS（主語）V（動詞）O（目的語）C（補語）の情報を与え、それと絡めて適切な「てにをは」の使用をサポートする。その過程において随時英語の質問、日本語の質問を二つのグループに与えながら、全員で日本語を作っていく。

【成果と課題】

グループ1の生徒とグループ2の生徒の活躍場面がはっきり分かれるので、生徒が言葉に対する劣等感をそれほど感じずに、自分に足りない部分をもう一つのグループに補ってもらいながら授業を進めることができる。さらに単語についての知識を深め、漢字の書き方や読み方、「てにをは」を確認しながら授業を行うことは、グループ2の日本の生徒にとっても、基礎理解としてよりわかりやすい意味のある手助けとして機能することを認識した。

解決すべき大きな問題にも直面した。授業展開面とは関係ないことだが、このクラスにおいてはフィリピン出身の生徒の授業の出席率が悪く、半ネイティブのメリットを十分に

生かせなかった。アフガニスタン、バングラデシュ、参加したフィリピンの生徒が頑張ってくれたので授業は成立したが、フィリピンの生徒の中には「日本語の学習が面倒くさい」というある種の諦めの気持ちが当初からあり、この形式が「面白いからもっとやりたい」という意識を引き出せる授業にたどり着く前に、授業をあきらめてしまった生徒が複数見受けられた。また毎回パワーポイントでスライドを作成するのにまとまった時間が必要となった。

オ 多文化理解教育の充実

外国につながる生徒が多く在籍する本校は、異なる文化の生徒と一緒に学校生活を送ることができる。しかし、生徒たちは、同じ文化の者同士で情報交換を行いがちで、外国につながる生徒もそうでない生徒も多文化環境であることを見過ごしてしまう傾向が見られた。そこで、本校では、外国につながる生徒が母国の情報を発信することにより、多文化理解教育が充実できるような環境の設定に努めている。

a 母語と日本語を用いた母国紹介

本校で「日本語基礎」が設定された平成27年度から、授業の受講生を中心に千葉県高等学校定時制通信制総合文化大会（以下、定通文化大会）へ参加している。学んだ日本語を活用する場面として、定通文化大会において母国の文化等について発表している。この活動を通して、新たな日本語の語彙の習得だけでなく、日本語や母語を使った表現力（プレゼンテーション能力）を高めることを目指している。また、平成29年度からは、同内容を生浜高校の文化祭である「しほた祭」で全校生徒に向けて発表する場を、さらに平成30年度からは「日本語基礎」授業内でも発表する場を設けて、生徒・教職員の参観を募った。以下、今年度の取組を整理する。

【取組概要】

表1-1 令和元年度の取組（千葉県生浜高等学校）

名称	開催日時	開催場所	発表時間
第57回千葉県高等学校定時制通信制総合文化大会	令和元年10月19日（土）	千葉県立千葉工業高等学校	20分
第42回しほた祭	令和元年10月26日（土）	本校体育館	10分
「日本語基礎」授業内	令和元年11月13日（水） 6限・8限	本校会議室	各45分

【参加者】

「日本語基礎」受講生及び本校生徒、教職員

【指導方法】

① 千葉県高等学校定時制通信制総合文化大会

- ・ 発表の準備期間：令和元年9月4日（水）～8時間の授業（45分×8コマ）
- ・ 目標設定

「日本文化を学ぶだけでなく、母国の文化を私たち日本人にも教えてほしい」と目標を設定した。生徒の母語を生かすためには、「日本語を学ぶだけでなく、母語を使うことも大切である。」ことを丁寧に説明し、定通文化大会への取組の意義を確認させた。

- ・ 発表内容

前年度と同様に、発表する母国の文化等の内容は生徒自身に考えさせた。発表グループの決め方も同様で、基本的に同じ出身国で分けた。しかし、今年度はタイやオーストラリア、ブラジルについて発表する生徒がそれぞれ1人ずついることなどから単純に共通する言語・文化等で分けていない。そこで、中国、フィリピン、ドバイ（アラブ首長国連邦を構成する首長国のひとつである。この生徒はドバイ首長国について作成したので、ここではアラブ首長国連邦ではなくドバイとした。）、タイ、オーストラリア、アフガニスタン、ブラジルの各国を「世界旅行」と題して、本校に与えられた20分という時間のなかで発表を行った。

- ・ 指導方法

発表の形式はパワーポイントを活用し、スライド内に発表内容について母語を用いて紹介させ、それを翻訳した日本語の文章も加えさせた。そのため、準備期間は主にパソコン室を利用した。パソコン室での活動に先立ち、今年度は最初の指導として、『私の国の〇〇』プレゼンテーション企画書（巻末資料4）を導入した。企画書に「テーマ」、「<理由>なぜ、そのテーマにしたのか」、「<伝えたいこと>聞いている人に、何を知ってもらいたいのか」、「<伝えるための方法>どのようにして、知ってもらえるか」、「<プレゼンテーションのために必要なこと>発表するために、何をしなくてはいけないか」を記入していく。パワーポイントでの資料作成の段階に円滑に移行できるように、どのような発表内容にするのかをあらかじめまとめさせる工夫を施した。

また、パワーポイントの作成に際して、情報科の教員による作成方法の指導を盛り込んだ。指導後も、作成する時間には可能な限り情報科の教員に立ち会ってもらうように依頼した。これは、発表内容や母語と日本語を使った表現力の指導ではなく、パワーポイントの資料作成自体に授業時間と日本語基礎担当者の労力をとられてしまった前年度の反省を生かすためである。

日本語への翻訳は、生徒それぞれの利用する翻訳ツールを活用した。その後、教職員や相談員が文章を確認して、より適切な日本語へ直す指導をした。全てのグループが8時間の準備時間で完成しなかったため、適宜、休み時間等を利用して指導を行った。

② しほた祭

しほた祭では全体の発表時間が10分程度であるため、それぞれの生徒が作成した資料をパワーポイントのスライド1枚ずつにまとめ直して、ダイジェスト版の形式で発表を行った。



図1-4 「5分間世界一周」



図1-5 フィリピンの紹介



図1-6 ブラジルの紹介

③ 「日本語基礎」授業内

前年度と異なり、今年度は生徒たちから「もう一度発表したい。」という申し出はなかったが、以下の4点を目的として実施した。9名の教職員が参観した。

- ・受講生のプレゼンテーション能力を高める
- ・母語と日本語の語彙や表現力を豊かにする
- ・より多くの生徒や教職員にみてもらうことで、外国につながる生徒の活躍する機会を増やす
- ・より多くの生徒や教職員に、外国につながる生徒のもつ言語に関するポテンシャルの高さに気づいてもらう

【本取組における発表内容】

表 1-2 各グループの発表内容

グループ	発表内容
中国	故宮の歴史、五岳という中国を代表する5つの山、漢字の由来や書体
フィリピン	フィリピンの島々の特徴、年中行事、交通手段
ドバイ	観光名所
タイ	食べもの、動物
オーストラリア	自然遺産
アフガニスタン	伝統的な服装
ブラジル	食べもの

最初に企画書を作成したことや情報科の教員の支援があったことが影響しているのか、前年度に比べても各グループにオリジナリティがみられる内容となった。

【次年度への課題】

生徒へのアンケート結果をみると「定通文化大会で、自分の出身国の話をしてよかった。」に対して多くの生徒が「はい。」と答えていた。また「これからも、学校で母語もつかっていきたい。」に対する回答の一例を以下に示した。

- | | |
|---|---------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ひつよう時に使っていきたい ・自分の国の言語や文化について、みんなにもっと知ってほしい。 ・母語をつかって、学校に同じ国の生徒に話したり、本当に気持ち良かった ・日本語がちょっとだけしかわからないから。 | (原文のまま) |
|---|---------|

このように、日本語が分からないという理由で母語を使う生徒がみられる。その一方で積極的に母国の言語や文化について知ってほしいという気持ちが表出されたことは、生徒の自己肯定感の高まりだと言えるのではないだろうか。この取組を通して、母語を用いた表現活動ができること、またそれが他の生徒や教職員に受容されたことに外国につながる生徒自身が気づき、言語に関するポテンシャルの高さを再確認する。そこから、積極的に母国の言語や文化について知ってほしいと思う外国につながる生徒と、日本以外の国について知りたいと思う日本人生徒が交流する機会を設けることで、異なる文化のより深い相互理解につながるだろう。

しかし、次にあげる点は大きな課題である。「①千葉県高等学校定時制通信制総合文化大会」の準備から始まり「③「日本語基礎」授業内」が終わるまで2ヵ月近く、授業時数にして18時間を費やしている。確かに生徒の新たな日本語の語彙の習得や母語や日本語を

使った表現力を高めることにつながった面はあり、また上述のように生徒自身の自己有用感や自己肯定感を促す結果にもつながっただろう。その反面で、日本語の文法や漢字などの学習時間が確保できなかった。今後は、これらをバランスよく指導していく工夫が求められる。次年度は適切な学習内容を、適切なタイミングで、適切な量・時間を設定して取り組んでいきたい。

b 生徒会による勉強会

定期テストが不安に感じている外国につながる生徒をサポートするために、生徒会が主催となり開催されている勉強会である。前期期末試験前に3回、後期中間試験前2回行われた。なお、後期期末テスト前にも計画中である。

本勉強会は、「a 母語と日本語を用いた母国紹介」で触れた「②しほた祭」における日本語基礎受講生による「私の国」紹介が発端となっている。しほた祭での発表を見た生徒の中から「彼らの力になりたい。彼らが日本語を学習するための具体的なお手伝いをしたい。」という声が自然発生的に出、まずは、生徒たちが外国につながる生徒の困っている点を聞き取ることとなった。そのうえで、彼らが「日本語が理解できないことで、定期テストを不安に感じている」ことを把握し、生徒会活動の一環として、「外国につながる生徒サポート」が組み込まれることとなった。

勉強会では、生徒会メンバーが、外国につながる生徒が読めない漢字にルビを振る、数学が苦手な生徒に数学を教えるなどの様々なサポートが行われた。それと同時に、生徒会メンバーから「この単語はスペイン語で何と言うの?」、「中国語ではどう言うの?」などの質問が交わされ、生徒会メンバーが一方向的に教え、外国につながる生徒が教わるという関係ではない、双方向で学び合う場に発展していった。初対面にもかかわらず、あっという間に馴染んでいく様子は、生徒同士ならではの自然さにあふれ、非常に印象的であった。勉強会がきっかけとなり、普段の学校生活でも言葉を交わし合う仲になっている生徒もいた。

c 千葉県立袖ヶ浦特別支援学校との交流会

本校では、「特別支援学校で学ぶ同世代の友達と交流することで、障害への理解を深め、共に生きる社会について考える」ことを目的とし、スポーツや歌などを通して、袖ヶ浦特別支援学校の生徒との交流を図っている。12月に開催された交流会では、外国につながる生徒が多く在籍している本校の特徴を活かそうと、合唱部の生徒と外国につながる生徒と合同で、袖ヶ浦特別支援学校の生徒を「歌」でおもてなしすることとなった。メンバーは合唱部6名、フィリピンにつながる生徒（以下、フィリピンの生徒）3名、中国につながる生徒（以下、中国の生徒）2名である。生徒が話し合った結果選んだ曲は「Amazing Grace」。曲の1番は日本語、2番は中国語、3番は英語で歌うこととなった。

交流会当日、まず、本校生徒が日本語の歌詞を披露し、合唱部の生徒の指導の下、音程や歌い方を確認した。その後、中国の生徒が中国語の歌詞を披露するが、発音が非常に難

解で困惑する生徒が多数いたため、中国の生徒が黒板に中国語の歌詞を書き、カタカナでルビをふりながら、丁寧にわかりやすく歌詞を説明した。中国語の歌を歌ったことがなかった生徒たちは全員、最初は四苦八苦していたが、最後は中国語の歌詞でそれらしく歌うことができ、生徒から感動の声が上がった。次に、フィリピンの生徒による英語の発音のレクチャーが行われた。難しい単語は繰り返し発音練習をするなどして、英語の歌詞もそれらしく歌うことができた。最後に、全員で日本語・中国語・英語の順に歌った。交流会の会場には、のびのびと一生懸命歌う生徒の声が響き、歌い終わった後は、生徒から自然と感動の声が聞こえ、晴れやかな笑顔が会場中に溢れていた。

今回、交流会での歌を指導した合唱部顧問の教諭からは、以下のような感想が寄せられた。昨年度までは、合唱部のみでの参加という形態であったが、今回は外国につながる生徒とのコラボレーションの形で参加をした。合唱部の生徒のみで行っても、例年どおり問題なく終えることはできたかとは思いますが、今回、外国につながる生徒と共同で練習したことで、外国につながる生徒にとっても、合唱部の生徒にとっても、袖ヶ浦特別支援学校の生徒にとっても、新たな刺激となったことは間違いない。合唱部の生徒は、外国につながる生徒と練習する中で、音楽を楽しむ気持ちをより深め、外国につながる生徒は、自分たちの能力を存分に活かし、また、より良くレクチャーする方法を仲間と協力しながら考えることができた。前に立った生徒が、慣れないながらも懸命に言葉を発し、伝えようとする姿は、国籍など超えて、会場全員の気持ちを鼓舞し、最後の歌につながったと考える。

カ 専門家による研修会の実施

日本語指導を必要とする生徒への指導を充実させるために、「外国につながる生徒の現状と課題」及び、「外国につながる子どもたちの在留資格及び教育に関わる最近の法律」を学ぶため、専門家による研修会を実施した。以下、研修会の報告を行う。

a 第1回職員研修

(a) 日 時：令和元年7月18日（木）午後3時30分～午後4時30分

(b) 場 所：千葉県立生浜高等学校 会議室

(c) 講 師：千葉県立生浜高等学校 日本語指導員 仲江千鶴先生

(d) 参加者：生浜高校職員

(e) 内容等

・研修会タイトル

「外国につながる生徒の現状と課題—日本語基礎受講生のデータを基に—」

・講話概要

① 日本語指導が必要な児童生徒

日本語指導が必要な児童生徒の教育を改善するため、公立小・中・高等学校における日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ状況等について、文部科学省では平成3年度から調

査している。日本語指導が必要な児童生徒とは、「日本語で日常会話が自由にできない児童生徒」、「日常会話ができて、学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に支障が生じており、日本語指導が必要な児童生徒」のことを指す。日本語指導が必要な児童生徒数は43,947人（2016年度）で前回調査より18.5%増加した。学校種別では小学校で18.7%、中学校で12.8%だが、高校では29.5%で、高校での増加が特徴的である。なお、この調査に該当する児童生徒は国籍では判断できず、また生徒へ直接接している教員の感覚的な判断で申請された数字である。そのため、日常会話ができていない生徒は省かれる可能性が高い。

また、不就学者などを考慮していない算出方法ではあるが、外国人生徒の高校進学率は約58%となっている。高校進学後も、日本語指導が必要な高校生の中途退学率（以下、中退率）と進路状況に関し、文部科学省の調査では、全高校生との比較から、中退率が7.4倍、就職者における非正規就職率が9.3倍、進学も就職もしていない者の立で2.7倍高くなったとされている。

②言語習得における、第一言語と第二言語の関係性

おおよそ10歳を境として言語形成は前半期と後半期に分けられる。前半期は母文化に触れながら話し言葉や読み書きの基礎を習得して、後半期は読解力・作文力や抽象概念・抽象語彙が発達していく。そのため、第二言語への接触の時点で第一言語の発達状況がどの程度なのかが関わってくる。図1-9にあるように、言語活動を「認知力必要度」と「場面依存度」という2つの軸で分析する4領域モデルを用いると、日常会話はA領域であり、学校や周囲の環境を通して1～2年で習得が可能である。一方で抽象的概念の表現などの教科に関わる学習活動はD領域であり、学年相当レベルに達するには習得に5～7年以上が必要とされる。

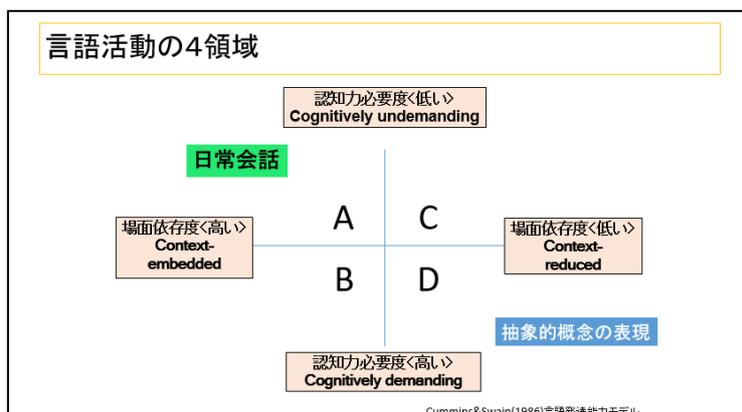


図1-7 言語活動の4領域

そのため日本語が話せるようになって、日本語で学習できることにはならない。自国で学校教育を受けていない子どもは、日本での学習が定着するのに時間がかかる。そこで

子どもの背景を理解するために必要となる情報が、日本にきた年齢や来日前の学習状況、家庭内言語環境などである。

③外国につながる生徒の現状と課題

平成27年度より学校設定科目として開講している日本語基礎受講生は、延べ83名、出身国は14ヵ国におよぶ。受講生の来日時の年齢をみると、80%以上が中学生以降に来日しており、中学生までに学期途中で母国へ長期帰国していた例も多々ある。「母語ならできる」と感じている生徒が多く、日本語で「話すこと」はある程度自信があるが、「聞くこと」、「読むこと」、「書くこと」は自信がない生徒が多い。

外国につながる生徒の学習背景には、「日本語ができない」だけで学習内容は母語では理解できる場合や、「母語でも勉強が苦手」な場合もあり、指導方法はそれぞれで異なる。

学習指導にとどまらず、将来日本で生活をしていくのかを含めてキャリア教育が必要とされる。生徒本人も保護者も、母国での経験とわずかな日本での経験を基に、就職や進学ともに狭い世界観で判断をしてしまうことがある。そもそも「就職」と「進学」の違い、「専門学校」、「大学」、「短大」の違い等を説明する必要がある。

④指導の前提となる「見立て」の観点

生徒の背景を理解するためには、家族構成や日本滞在の資格などの情報が必要である。なかでも生徒の学習言語及び教科学習言語能力を知るためには、日本にきた年齢や来日前の学習状況が大切なポイントとなる。また母語の習得状況も大切なポイントとなるため、家庭内言語環境を知ることにも必要である。このように生徒の見立てに必要な情報を知り、それを多角的に分析して教員間で共有する。また長期的な視野に立ち、情報の変化に敏感になりその時点で必要な指導を見極めていくことで、生徒への指導の充実が図られる。

・職員研修会を終えて

まず驚愕したことは、日本語指導が必要な高校生の中退率や非正規就職率の高さである。この数字からは、指導方法等を改善することで彼らの卒業率を上昇させことができるという可能性と我々教員の責任を感じさせられる。

そこでまず必要になることは、これまでのように「日本語が不得手な生徒」として生徒と接するのではなく、まずは個々の状況を把握ことが非常に重要であり、それと平行して言語の習得に関する過去の研究成果を参考にしながら必要な指導を見極めていかなければならないと感じた。

b 第2回職員研修会

(a) 日 時：令和元年8月29日(木) 午後1時30分～午後2時30分

(b) 場 所：千葉県立生浜高等学校 会議室

(c) 講 師：あびこ法律事務所 弁護士 辻 慎也 先生

(d) 参加者：生浜高校職員

(e) 内容等

・研修会の背景

本校に在籍する外国籍の生徒の進路指導において、在留資格が家族滞在であるために就職ができないという問題が発生した。このことが契機となって、ここ数年、在留資格についての専門的知識が必要であろうという雰囲気が職員間で共有されていた。そこで、外国につながる生徒の進路指導に関して、どのような研修が必要なのかを調査する職員アンケート（巻末資料5）を行った。以下に、質問と回答を抜粋したものを示す。

Q「研修会で取り上げて欲しい話題や聞きたい内容があればご記入ください。」

- ・在留資格の種類や、就労可能な資格かどうか。
- ・「家族滞在」から「特定技能」等、ビザを変えるときの手続き、それにかかる時間を具体的な事例とともに紹介してほしい。
- ・ビザを「定住者」で毎年更新している生徒（フィリピン人）がどういう就職ができるのか。
- ・ビザの種類や就労について。・「家族滞在」のビザを就労可能なビザに変更することは可能なのか。
- ・就労について、在留資格に焦点を当てた事例紹介など。
- ・日本語支援の実例を知りたい。
- ・高校生が就職する際に生じる問題点と現状での最善の方法。
- ・外部機関との連携について。（学校だけでは指導に限界がある）
- ・異なる文化背景、社会的背景をもつ生徒に対して、接する際に気をつけるべき点など。

この結果を踏まえ、専門家に研修会を依頼するに至った。

・研修会タイトル

「外国につながる子どもたちの在留資格及び教育に関わる最近の法律」

・講話概要

① 在留資格を知ること

在留資格をVISAと呼ぶことがあるが、実際には在留資格とVISAは異なるものである。VISAとは外務省が発行する「来日するための許可」であり、在留資格とは外務省が発行する「日本に適法に滞在するための資格」のことである。従って、生徒の進路指導で問題になるのは正確には在留資格のことである。プライバシーの問題はあるが、適切な進路指導のためにも、学校は生徒の在留資格を正確に把握する必要がある。また、生徒本人も自身の在留資格に関心を持つ必要がある。お互いに正しい知識を持ち、信頼関係の元に在留資格を確認することが望ましい。しかし、確認したことによって在留資格を持たない不法滞在が発覚するケースも想定される。その場合でも、子どもの学習権の保護の観点から入学拒否や退学勧告はできないこととなっている。

② 在留資格と制限

在留資格は大きく分けて2種類あり、日本での活動内容による資格（専門的・技術的分

野)と身分による資格(日本人の配偶者等)がある。このうち身分による資格の1つである「永住者」以外の資格にはすべて期限がある。日本での活動内容による資格を持つ場合、定められた活動内容と異なる仕事に就くことは認められないが、身分による資格のうちの「定住者」「永住者」は職業選択が自由である。

日本人が大学や短大、専門学校に進学する場合、奨学金を借りるケースが多いが、外国籍の生徒の場合、借りられないケースがある。日本学生支援機構の奨学金の場合、「法定特別永住者」「永住者」「日本人の配偶者等」「永住者の配偶者等」「定住者(永住する意志のある)」の5つの資格以外は不可となっている。つまり、「家族滞在」や「留学」の資格では借りることができない。

「家族滞在」の在留資格をもつ高校生は多いが、この資格は就労不可の資格であり、制約が多い。アルバイト等をする場合も資格外活動許可が必要であり、週28時間の上限がつく。コンビニエンスストア等で働いている外国人のほとんどは「留学生」の資格を持っており、この資格も就労不可であるために資格外活動許可を得て働いている。

③ 在留資格の変更について

在留資格により様々な制約が存在するため、在留資格の変更が必要になる場合が想定される。しかし、高校生の場合、変更後の在留資格の条件を満たさなければならないため、現実的には自力で在学中に在留資格を変更することは難しい。しかし、「家族滞在」の高校生が卒業しても就職ができないケースが問題となり、最近では一定の条件を満たす場合に卒業前に「家族滞在」から「定住者」あるいは「特定活動」に変更することが可能となっている。「定住者」に変更する場合は、小学校の遅くとも4年生には来日していないといけませんが、それより遅い来日でも「特定活動」に変更することが可能である。しかし、いずれの場合も、高校卒業見込みで、就職が内定していることが条件となっている。このため、高校を中退してしまった場合には変更がかなり困難となる。日本の出入国在留管理庁(以下、入管)は、いわゆる「良い子」を好む傾向がある。「良い子」とはすべての義務を果たし、入管とコミュニケーションがとれ、学校等でも成績が優秀だったりすることを指している。

家族滞在から定住者へ

- 家族滞在は、扶養者に依拠している在留資格。
 - ・原則として就労も認められていない(大学生であれば資格外活動許可の可能性あり)
 - ・家族滞在のまま高校卒業した場合、就労可能な在留資格に変更しないと稼働できない。
 - ・単純労働のための在留資格は特定技能くらい。
- 要件
 - ① 家族滞在中に滞在
 - ② 日本で義務教育の大半を修了(小学校中学年から)
 - ③ 日本の高校卒業か卒業見込み
 - ④ 就労先が決定・内定している
 - ⑤ 住居地届出等公的義務を履行している

図1-8 家族滞在から定住者へ(研修会当日スライド資料より)

④ 子どもたちと接するにあたって

未就学の外国籍の子どもが存在する。平成29年度は約5万人（22%）の外国籍の子どもが学校に行っていない。無気力や不安が理由として多くあがっている。日本人でも進路に関する不安を抱えているが、外国籍の生徒の不安はより大きいと考えられる。これを救うのは、現場の教員の子どもに対する理解と信頼関係が重要である。近年「出入国管理及び難民認定法」が改善され、外国籍の子どもたちについても力を入れ始めている。しかしながら法律は作られたばかりで、一緒になって動くソーシャルワーカー等「人」には予算が付いていない。今後の課題である。

⑤ 質疑応答

Q1 永住者と定住者の違いは？

(答) 定住者は更新手続きが必要。手続きを忘れると不法滞在になる。永住者は必要なし。

Q2 家族滞在で家族との関係が悪くなり、同居できない状況になった場合は？

(答) 基本的に家族関係がないと在留資格の維持は厳しい。

Q3 家族滞在で大学進学した場合に、入学後に保護者の状況が変わってしまい、学費を払えなくなった場合は退学しかない？

(答) 入学後に留学に変更。きちんと手続きをして入学し、通学していれば変更は可能であることが多い。その上で資格外活動許可を取ってアルバイト等をする。学校にきちんと通学することが大前提。

Q4 大学や専門学校に進学、その後働くときに専門的実務経験が全くない場合、どのような状況で就職できるのか。安易に就職・進学させることは危険ではないのか。

(答) 大学や専門学校に入学・卒業していれば実務経験がなくても知識があると認められることがある。また日本で高卒大卒となると在日期间が長くなるので、定住者福祉の中で認められる可能性がある。

Q5 日本への帰化はどのような要件があるのか。

(答) 帰化は法務局の担当。要件は「日本語の読み書きができること」「帰化したい正当な理由」「日本における義務を果たしているか」「日本での一定の滞在期間」等がある。素行不良では認められない。

(f) 職員研修会を終えて

個人情報の問題があるものの、生徒の在留資格について学校側も把握しておかなければ適切な進路指導を行うことができない。同時に生徒本人にもしっかりと意識させ把握させなければならない。また就労等に関する基本的なことからに関して学校側も理解する必要がある。その上で生徒ごとの見立てを十分に活用しながら個別に対応する必要がある。しかしながら個別の事情があまりにも多様であることから、できれば相談できる窓口を用意したい。

(4) まとめと今後の課題

今年度の取組の大きな成果として、日本語指導を必要とする生徒への支援に関し、昨年度までは日本語学習支援等検討委員会及び日本語基礎の授業を中心に捉えられていたことが、学校全体の取組として捉えられるようになってきたことである。特に、「高校生が興味・関心をもって学べる日本語教材の開発」や「各教科の授業における指導を充実させる取組」、及び「多文化理解教育の充実を図るための取組」に関して、昨年度と比較して数多くの取組が実践された。一方、実践をするうえで課題も見えてきた。

まず、「高校生が興味・関心をもって学べる日本語教材の開発」においては、日本語指導が必要な生徒への指導に関し、通常の授業とは異なるアプローチ（語彙のコントロール・ルビ振り・母語使用等）が必要となる。しかし、指導を担当する教員に対して、日本語指導に関する説明方法が確立されていない。また、日本語教材の開発を担当する教員が固定化される傾向がある。「各教科の授業における指導を充実させる取組」では、教科担当教員によって実践された指導が、教科担当の教員間で共有されていない現状がある。「多文化理解教育の充実を図る取組」では、母語と日本語を用いた母国紹介を行うことで、生徒の表現力（プレゼンテーション能力）を高め、本校生徒への多文化に対する理解を図ることを目指しているが、日本語基礎の限られた授業時数での日本語学習との時間配分について、再検討する必要がある。また、生徒会主催による勉強会や、特別支援学校との交流会など、外国につながる生徒と日本人生徒の交流が活発化されつつあるが、継続的な活動にはまだ至っていない。

日本語指導を必要とする生徒への取組は、彼らだけではなく外国につながる生徒への支援にも関連する。外国につながる生徒が多数在籍する本校において、今年度見えてきた課題を精査し、次年度は、有効な支援体制の在り方について引き続き検討したい。

2 市川工業高等学校の実践

(1) 調査研究のねらい

平成30年度の調査研究を通じ、本校における日本語指導を必要とする生徒の支援体制について以下の点が課題として浮かび上がった。

平成30年度の成果 (○) と課題 (●)

- 在籍する外国つながる生徒の概数が把握できた。(クラス担任への調査)
- 日本語指導を要する生徒の個別の状況把握が把握できた。(質問紙調査・面接調査)
- 外国につながる生徒の指導に関する教員の意識・課題が把握できた(教員アンケート・職員研修会)
- 校内での情報共有・連携：専門の分掌が置かれるなど校内の支援体制は整えられているが有機的な機能(情報共有・指導支援の連携)には至っていない。教育相談員の活用ができていない：担任・レインボー担当・教育相談員の連携
- 日本語学習・サポートの継続性：学校設定科目「日本語講座」が設定されていることにより、日本語指導が必要な生徒は入学後も継続的に日本語を学ぶことができる。一方、1年生で単位を取得してしまうと2年生以上の生徒の学習・サポートが途切れてしまう。
- 夜間定時制の学校特性に由来する課題：夜間に授業があるため終業後の「放課後指導」が困難である。また、勤労学生も少なくなく始業前に集まって学習することが難しい。
- 生徒指導上の課題：各クラスは少人数であるため、授業や学級経営上は比較的個別対応がしやすい環境にある。外国につながる生徒については、日本語ができない場合に意思疎通が困難な場合があることや、進路指導について課題意識を持っている。

以上のような課題を踏まえ、平成31年度(令和元年度)の調査研究においては、以下の4つの課題を設定し、各項目について取組を行った。

- I 個別状況の把握と個のニーズに応じた支援の充実
- II 学校設定科目「日本語講座」における指導の充実
- III 履修と進路に関する取組
- IV 教員の指導力の向上と教科における指導の充実

(2) 今年度の取組の概要

ア 学校概要と校内の組織体制

本校は全日制と定時制を併置する工業高校であり、定時制の課程では、機械電気科(学

級40名定員)と建築科(1学級40名定員)の2学科編成である。本校には約20名の外国につながる生徒が在籍しており、平成22年度から外国人特別選抜を実施しているほか、日本語指導教室の設置、外国人児童生徒等教育相談員の派遣を受け、外国につながる生徒の受け入れ体制の整備に努めている。

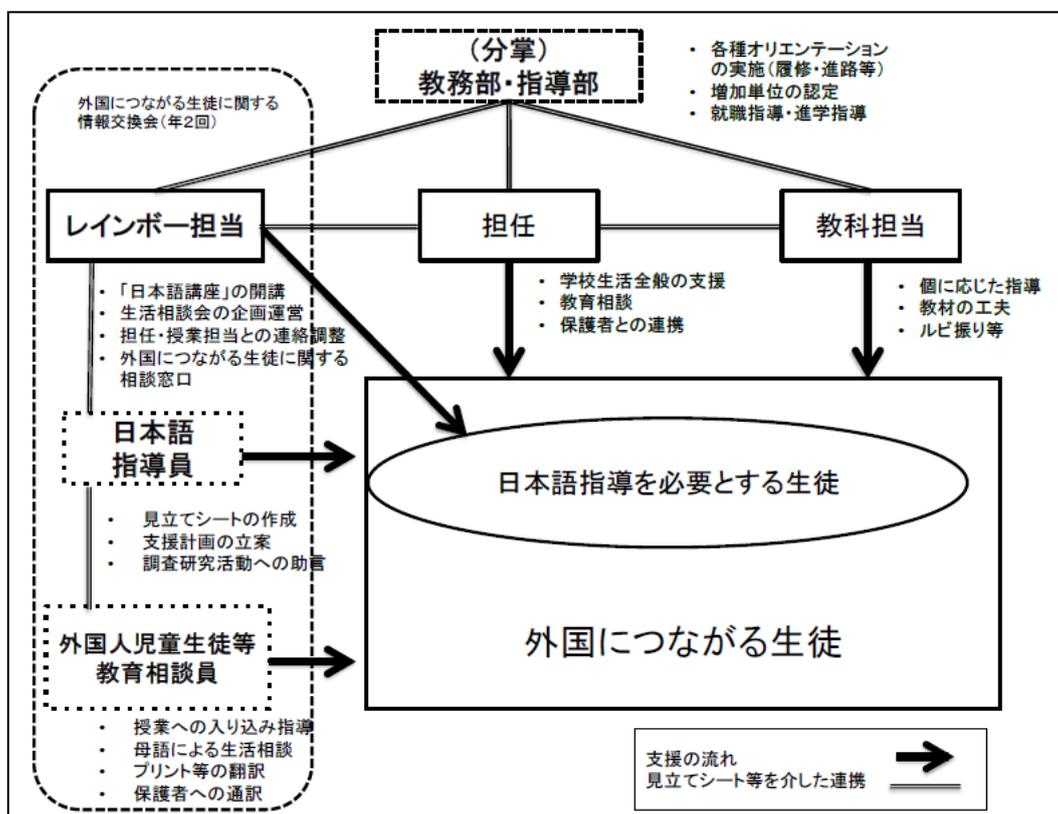


図2-1: 市川工業定時制における外国につながる生徒への校内支援体制

本研究事業がスタートし、日本語指導員が派遣されるようになった平成30年度からは、図2-1のような校内支援体制のもと、外国につながる生徒や日本語指導を必要とする生徒への支援を連携して行っている。校内で外国につながる生徒や日本語指導を必要とする生徒への支援の中核的な役割を担うのが分掌のひとつである「レインボー担当」である。今年度は合わせて4名の教員が担当となっており、日本語指導を担当するほか、外国につながる生徒支援に関する連絡窓口と校内調整等の役割を担っている。

イ 外国につながる生徒の在籍状況

本校は在籍生徒91名(令和元年12月現在)のうち日本語指導を必要とする生徒は16名であり、外国につながる生徒は20名に近い。日本語指導が必要な生徒の国籍別内訳は、中国出身5名、フィリピン出身4名、アフガニスタン出身2名、ドバイ出身1名、パキスタン出身1名、ペルー出身1名、タイ出身1名、ミャンマー出身1名(計16名)、うち3名はほとんど学校に来ていない状況である。本校の外国につながる生徒の特徴として、

全員が男子生徒であること、出身地・言語にばらつきがあり、比較的高い年齢になってから来日しているということが挙げられる。特に、来日してから現在までが5年以下という生徒が多く、母国の中学校を卒業してから来日し、本校に入学した者が半数を占める。15歳を超えてから来日した生徒も少なくなく、20歳を超える生徒もいる。

本校では平成22年度より「外国人の特別入学者選抜」を導入し、毎年1～2名の生徒がこの受験制度によって入学している。その際、日本語力が十分でない生徒のために日本語補習を行う必要があるとの意見が出て、日本語補習教室（レインボールーム）が設置された。平成29年度からは「日本語講座」（学校設定科目）という名称で、始業前の午後4時30分～午後5時15分までの週4時間授業を行っている。日本語講座では、出席管理・定期考査も行い、履修・修得が認められれば4単位の増加単位として認定している。この教室の運営を担うのはレインボー担当の4名である。レインボールームでの学習活動の詳細については、取組③で詳述する。

ウ 今年度の取組の概要と目標

本校における今年度の取組の概要と目的は表2-1の通りである。

表2-1 今年度の取組の概要と目的

項目	具体的な取組	取組の概要と目的
I 個別状況の把握と個のニーズに応じた支援の充実	① 見立てシートの作成と個別ファイルの活用	生徒の来歴・学習歴と支援ニーズの把握／記録シートによる指導履歴の共有
	② 定期的な学校生活相談会の開催	生徒の生活・家庭状況の変化や支援ニーズの把握
II 学校設定科目「日本語講座」における指導の充実	③ レインボールームでの日本語学習支援	日本語を母語としない生徒に対する補習指導
III 履修と進路支援に関する取組	④ 履修オリエンテーションの実施	生徒の実態に即した高校在学時の就業・アルバイトをする際の注意喚起
	⑤ 進路・アルバイトに関する説明会の実施	高校卒業後の進路についてイメージを持たせる／在留資格にかかわる就労や進学に制限についての周知
	⑥ 学校生活相談会における履歴書の書き方講座	アルバイトや就職活動で必要な履歴書の書き方について、正しく書けるよう練習を行う。
IV 教員の指導力の向上と教科における	⑦ 専門家による職員研修会の実施	外国につながる生徒の進路選択における課題や進路指導上の留意点について

指導の充実	⑧ 専門科目・普通科目担当教員へのヒアリング	各教科における外国につながる生徒に対する指導上の課題と工夫の把握
	⑨ 普通科目の授業における指導実践報告	数学・世界史担当教員による外国につながる生徒への指導実践報告

エ 本校での取組の年間計画・実施状況

4月	新入生の日本語能力アセスメント・見立てシート作成 第1回校内検討会（26日）
5月	第1回高校生活相談会 兼 履修オリエンテーション（24日）
6月	生徒個別ファイルの作成・運用開始 日本語指導員の着任 第2回高校生活相談会 兼 進路オリエンテーション（27日）
8月	第2回校内検討会
9月	工業科教員へのヒアリング実施（27日）
10月	職員研修会（講師：八木且広氏）（18日） 第3回校内検討会（11日） 第3回高校生活相談会（21日）
12月	第4回高校生活相談会（13日） 普通科教員へのヒアリング実施
1月	報告書執筆
3月	第5回高校生活相談会（予定）

（3） 実施状況

I 個別状況の把握と個のニーズに応じた支援の充実

取組① 見立てシートの作成と個別ファイルの活用

【目的・ねらい】

本校では、外国につながると見られる生徒は少なくとも10年前から多数在籍していたとみられるが、外国につながる生徒や日本語指導が必要な生徒の在籍状況について一元的な把握をしてこなかった。近年は、中途退学や在留資格にかかわる進路選択の制限などについて正確な理解と対策が課題となっていた。生徒が4年間で高校を卒業し、希望する進路を実現するためにも、当該生徒の来日の経緯や学習歴、個別の支援のニーズを把握する必要がある。そこで、クラス担任より申し出のあった外国につながる生徒全員について、次に示すような手順で生徒の来歴や学習状況をまとめた「生徒プロフィールシート 兼 見

立てシート」(以下、「見立てシート」と記す)の作成を行った。見立てシートはクラス担任だけでなく教科担任や日本語指導担当、教育相談員が確認できるよう、管理上のルールを定めて、教員が閲覧できるようにした。これにより、今までばらついていた外国につながる生徒の情報を一元化し、必要時に参照できるようなしくみを整えることを目指した。

【作成の手順】

見立てシートは日本語指導員により以下の手順で作成した。在校生に対する調査は平成30年11月～平成31年2月に、新入生については、入学年の4月(平成31年4月)に調査を実施し、その後、シートを作成した。今年度は在籍する13名分の見立てシートを作成した。(巻末資料A)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 外国につながる生徒の現況調査(クラス担任へのアンケート)2. 学校生活・日本語学習についての生徒アンケート(1.で挙げられた生徒を対象)3. 生徒アンケートの内容についてのフォローアップ・インタビュー(2.を提出した生徒全員)4. 生徒プロフィール兼見立てシートの作成(1.～3.の情報を統合) |
|---|

【見立てシートの項目・構成】

見立てシートは生徒アンケートに基づいて、日本語指導員が個別の聞き取りを実施し、資料Aの個人シートに記入していった。アンケートと見立てシートは次のような構成とした。まず、生徒アンケートでは日本語の力・母語の力についての自己評価、現在の学校生活、将来への見通しを尋ねた。生徒の日本語力を把握する目的からアンケートは生徒本人が記述回答するものとした。しかしながら、本校の外国につながる生徒の日本語力はおおむね初級後半～中級であることから、質問の意味が理解できない生徒も多く、回答の空欄も目立った。そのため生徒に対し、アンケートの回答について補足的な聞き取りを行った。個人シートでは、生徒一人一人の来歴や海外滞在歴、教育歴(どこの国で・何語で教育を受けたか)、在留資格(本人の任意申告による)、日本での保護者や家族の状況、母語やそれ以外の言語の習得状況、本人の日本語力の自己評価等をまとめた。最後に、面接・シート作成を行った日本語指導員から指導の見立てを記入した。見立ての項目では、学習に関することだけでなく、生活支援的な側面で気にかけてほしいことなどの留意事項も記入した。

【運用の方法】

見立てシートは生徒毎に準備したバインダーに綴じ込み「個人ファイル」として管理した。個人ファイルの管理はレインボー担当教員が行い、その他の教員や教育相談員が閲覧できるようにした。個人ファイルには見立てシートのほか、学校生活相談会で実施したアンケート結果や、日本語テストの結果もファイリングできるようにした。また、指導支援記録シートを挟みこみ、相談を受けた教員や気になる出来事の共有事項、日々の支援・

指導の記録を書き込めるようにした。

【成果と課題】

以上、平成30年度末から見立てシートの作成に取り組みはじめ、今年度になり個別ファイルの作成・運用まで進めることができた。取組の成果と課題は以下の通りである。

(成果○と課題●)

○網羅的な情報把握：在籍人数の少なさを活かし、生徒一人一人についてきめ細かな情報把握ができた。特に、生徒の日本語学習歴や教育歴（何歳の時どの国で・何語で教育を受けてきたか）や国内外での移動歴を把握できたことは大きい。

○生徒情報と指導記録の一元化：個人ファイルを準備したことにより、生徒毎の支援の記録が残り、問題が発生したときすぐに確認できるようになった。特に、母語で相談を受ける機会の多い教育相談員が記録シートに指導記録を残してくれるようになり、他の教員も生徒の状況が追えるようになった。

●運用体制の構築・チェックのタイミング：個人ファイルの活用の問題点として、生徒の指導に携わる担任や教科担任が日常的にチェックするまでには至っていない。今後、検印欄を設けるなどして、生徒の指導に関わる教員・教育相談員・日本語指導員が定期的に情報共有できるよう運用の仕組みを改善していく。本年は、定期テストのタイミングでクラス担任に渡し、更新内容を確認の上返却してもらうよう試みたが、あまり反応が得られなかった。チェックのタイミングや方法についても引き続き検討したい。

●教育相談員からの情報共有：母語で生徒と話ができる教育相談員が配置されている生徒の情報把握は密であるが、相談員が配置されていない言語の場合、日常的な状況把握ができておらず、記録シートが白紙のままという状況が見受けられた。

●情報の精査・更新のタイミング：生徒の中には、個人シートを作成した段階から家庭の状況が大きく変化しているケースも少なくない。進路指導等では在留資格の情報も必要になるため、指導上必要な生徒情報に限って定期的に確認することが必要である。また今年度作成した見立てシートは項目も多く、作成も煩雑であったため、項目と手順を簡素化し、教員でもシートが作成できるように改良を加えたい。

取組② 高校生活相談会の開催

【目的・ねらい】

前年度の調査研究では、「日本語講座」の履修を終えた2年次以上の生徒が継続的に日本語学習をする機会がないことが課題として挙げた。学習言語の習得には最低でも5年前後かかるというのが定説であるが、本校に在籍する生徒の多くは来日してわずか数年という生徒も多く、学習に必要な日本語力が身につけているとは言い難い。また、教員アンケートからは生徒の高校卒業後の進路に関して見通しを持った指導の必要性が提起されている。

2年次以上になると、外国につながる生徒にアプローチする機会が限られてしまうことから、今年度は1～4年の外国につながる生徒全員を対象に定期的な「高校生活相談会」を実施することとした。開催日は、生徒が参加しやすい定期テストの最終日に予定を組むようにした。高校生活相談会は2部構成で行っている。まず、前半では学校生活に関するオリエンテーションを行い、後半では生活アンケート記入と教員による簡単な聞き取りを行い生徒の学校生活や生活状況の把握を行った。緊急度の高い相談が寄せられた場合には、レインボー担当から担任等に報告・共有することとした。

相談会の前半で行うオリエンテーションは生徒のニーズが高いものを中心に行った。初回は、生徒にとって理解が難しい高校での履修の仕組みについて教務主任から説明を行い、生徒個人が自分の現在の履修状況を確認した。第2回以降は、生徒アンケートで情報ニーズが高かった高校卒業後の進路について進路指導担当から説明を行った。第3回目以降は、これからの就職活動やアルバイトへの応募でも書く機会の多い「履歴書の書き方」について、国語科の教員が全3回のワークショップを行った。

学校生活相談会は、外国につながる生徒が一同に集まる唯一の機会となっており、その折にはクラス担任や教育相談員等にもなるべく出席してもらうよう声かけをしている。



写真2-1 高校生活相談会の様子

【相談会の内容】

	日時	各回の内容	参加生徒数
1	5/24	履修オリエンテーション（教務主任） <ul style="list-style-type: none"> 本校における履修のしくみについて 各自の履修状況の確認 生活アンケート①	9名
2	6/27	進路オリエンテーション（進路主任） <ul style="list-style-type: none"> 高校卒業後の進路について 奨学金等の注意点 アルバイトを行う時の注意点 生徒アンケート②	5名

3	10/21	履歴書の書き方① ・ 自分の名前・住所・連絡先を正しく記入する 生徒アンケート③	10名
4	12/13	履歴書の書き方② ・ 志望動機を書いてみよう	9名
5	3月 実施予定	履歴書の書き方③ ・ 自己PRを書いてみよう 個別シート内容の更新	

【生徒アンケートによる情報・支援ニーズの把握】

第1回目の高校生活相談会では、生徒の学校生活上の支援ニーズ、学習ニーズを把握するため、生徒一人一人の現在の状況を尋ねる詳細なアンケートを実施した。結果を表2-2に示す。(参加者9名に実施)

表2-2 現在の悩みごと・相談したいこと（選択式・複数回答可）

1 学校生活のこと	履修について相談したい（1名） 生徒面談の時に通訳をつけてほしい（2名） プリント・お知らせを翻訳してほしい（2名） 友人関係について相談したい（1名） 成績について相談したい（2名） 学校をやめようかどうか悩んでいる（1名） 学費について相談したい（なし）
2 勉強のこと	日本語の勉強について相談したい（1名） 授業の内容がわからない（3名） *困っている教科（カッコ内は述べ人数） 理科（2名）・国語（3名）・英語（1名）・世界史（1名） 勉強の仕方について相談したい（なし） 定期テストについて相談したい（1名） 資格取得について相談したい（1名）
3 進路と仕事	日本での就職について相談したい（1名） 日本での進学（専門学校・大学）について相談したい（6名） 海外や母国での進学・就職について相談したい（なし） アルバイトのことを相談したい（なし）
4 家族・健康・在留資格について	自分の家族のことを相談したい（なし）

	自分の体のことや健康について相談したい（1名） 生活に必要なお金について相談したい（なし） 自分や家族の在留資格について相談したい（1名） 在留資格申請の手続きについて相談したい（1名）
5 今後、オリエンテーションで 知りたいこと	進路（就職・進学）のこと（2名） アルバイトのこと（なし） 履修のこと（なし） 日本語の学習のこと（2名） 日本社会の仕組み（税金や健康保険など）（2名） 在留資格のこと（1名） 進学・就職のための対策・準備（2名） 卒業生のお話を聞きたい（1名）

※カッコ内は回答者数

【学校生活について】

- ・ 生徒面談の時に通訳をつけてほしい、保護者へのプリントへ翻訳を希望するのは、いずれも教育相談員が派遣されていない少数言語の生徒であった。
- ・ 成績について相談したいと回答した生徒は、現在の単位の取得状況と4年間で卒業できるのかを心配していた。生徒には、その場で担任が単位の取得状況を確認し、生徒本人に知らせることができた。
- ・ 質問1で「学校をやめるかどうか悩んでいる」と回答した生徒には、その後レインボー担当教員が詳しくヒアリングを行った。現在3年生だが、すでにいくつかの単位を落としたために4年では卒業できないことが確定していることについて相談が寄せられた。

【勉強について】

- ・ 勉強についての悩みを問う設問では、授業の内容がわからないという回答が目立った。特に、国語や社会、理科といった、高度な日本語力が必要となる教科で苦戦している様子が見受けられた。

【進路と仕事について】

- ・ 進路や仕事についての設問では、「日本での進学（専門学校・大学）について相談したい」という回答が目立った。この時点では母国での進学・就職を相談したいと回答した生徒はおらず、就職を含め、多くの生徒が高校卒業後の進路を日本で考えていることが浮かび上がってきた。

【成果と課題】

- ・ 今年度1年間の取組を通じ、教員・生徒双方に高校生活相談会の意義は伝わりつつある。開催日を定期テストの最終日とすることで、生徒も気持ちの余裕を持って参加す

ることができており、参加率も高い。

- ・ これまで外国につながる生徒の上位学校進学者は少なく、教員が把握する範囲ではこの10年で1名ほどしか大学進学をしていないという。ほとんどの生徒の卒業後の進路は、アルバイト等の非正規雇用であったが、今回の相談会でのアンケートを通じ、進学に意欲を持つ者が多いことが明らかとなった。国は高等教育の無償化の動きを進めているものの、外国籍の生徒は条件によって対象外となるケースもあるため、条件等については正確な情報提供をする必要がある。また、大学・専門学校をはじめとした日本での高等教育には高い費用がかかるため、学費や奨学金制度に関する説明も必要である。特に家族滞在の生徒の場合、高校卒業時には就労ビザに切り替えることが難しいことから消去法的に上級学校への進学を希望する者も少なくないが、経済面・学力面から進学が厳しいケースもある。生徒・保護者双方に見通しを持って進路選択をしてもらうことが肝要である。
- ・ 授業理解や日本語の学習について困り感を持っている生徒は2年次以上の生徒にも多数おり、そうした生徒への対応が求められる。

II 学校設定科目「日本語講座」における指導の充実

取組③ レインボールームでの日本語学習支援

【今年度のレインボールームでの取組】

本校では夕食及び1限目の授業が始まる前の午後4時30分から5時15分に、日本語を母語としない生徒を対象として日本語の授業を行っている。週に4回授業があり、「日本語講座」という学校設定科目で、4単位の卒業単位として認定している。今年度は英語科1名、国語科1名、理科1名、工業科1名が日本語指導を担当している。(日本語を指導する教員は年度によって変わる。) 入学する生徒も減少しており、ほぼ1対1で生徒の進度にあわせた日本語指導が可能である。

【レインボールームに来室している生徒(4名)】

1年生：中国出身A君、ミャンマー出身B君

2年生：フィリピン出身C君、パキスタン出身D君

「日本語講座」4単位を履修、認定できるのは、1年生のみであるが、C君、D君は去年に引き続き日本語の勉強を続ける意思があり、教員も日本語を勉強する必要性があると判断したので来室させている。A君、B君とも来日して3年未満で、外国人特別選抜試験で入学した生徒であるが、学力は相当高いと思われる。A君は日本語をきちんと学んだことはないが、中国出身なので漢字はあまり苦労しない。B君は1年間日本語学校に通っていたので基本的な文法は教わってきている。(「みんなの日本語」・スリーエーネットワーク、初級I、II終了。) またB君は去年、日本語能力試験N4に合格している。2年生のC君、D君は、去年1年間で「みんなの日本語」初級I、及び「かんじだいすき」(国際日本語普

及協会編)の(一)～(三)を終えている。当初、新入生と2年生を分けて指導しようかと考えていたが、4人ともほぼ同じレベルだと判断して、同じテキストを使い授業を行っている。

【レインボールームでの学習内容】

- ・ 1学期：漢字の勉強として「かんじだいすき」(三)まとめ～(四)
- ・ 文法は「みんなの日本語」初級に準拠した「標準問題集」のまとめの問題プリント。教科学習の基本を身につけるために役立つと考え、小学校2年～4年生用の国語、理科、社会の問題プリント。(インターネットからダウンロードして印刷した)
- ・ 2学期：漢字はA君とB君は「学ぼう！にほんご 漢字練習帳」(専門教育出版)。
- ・ C君とD君は「漢字たまご」(凡人社)に変更した。こちらのテキストの語彙が高校生の精神年齢に近いと思ったからである。文法は「日本語初級Ⅱ 大地」(スリーエーネットワーク)。教科学習の助けになるかと思われた小学生の問題プリントは理科、社会の語彙がやはり難しく使用をやめた。かわりに作文の練習が必要と考え、「中級へ行こう 日本語の文型と表現55」(スリーエーネットワーク)を使って、作文を書く指導も行った。

【生徒の状況】

A君、C君はほぼ皆勤、B君はたまに欠席するが、全体としてとても出席率がよい。D君は1学期は出席率がよかったが、2学期になり来なくなってしまった。D君は去年「日本語講座」4単位を履修・修得している。アルバイトを始めたり、車の免許を取りに行ったり、4時半に学校に来られなくなってしまったようだ。

漢字については、A君は訓読みが難しく、濁音や促音便を間違えてしまう。B、C、D君は音読みが難しい。

文法については、2学期から使い始めた「大地」のテキストがとてもよかった。絵が多く、自分の考えを表現できる機会がたくさん設けられていて、コミュニカティブに授業を進めることができる。ひととおり勉強を終えているB君にとっては復習になっているようだ。

作文については、どの生徒にとっても難しい。お手本があつて、それに習って書くのだが、テストになると日本語の表現を忘れておかしい文を書いてしまう。

【今後に向けて】

2年生以上の生徒には日本語能力試験を受験するように勧めて(合格すると卒業の増加単位として認められる)、レインボールームで勉強する動機付けにしたいと考えている。

Ⅲ 履修・進路支援に関する取組

取組②で実施した生徒アンケートの結果を鑑み、情報ニーズの高かった履修に関するオリエンテーション(取組④)とアルバイトと進路に関する説明会(取組⑤)を実施し

た。履修オリエンテーションは教務担当と、進路説明会については進路指導担当と連携して取組を行った。また、進路に関する取組として、履歴書の書き方講座を国語科教員の協力を得て実施した（取組⑥）。各取組の概要と成果を以下に示す。

取組④ 履修オリエンテーションの実施

【目的・ねらい】

新入生とその保護者に、入学許可候補者説明会や新入生オリエンテーションで「卒業するためには」と題して、単位や履修・修得、必履修科目等について説明を行っている。しかし、説明は日本語のみで行っており、また教務の専門用語も多く、日本語を母語としない生徒と保護者にとっては理解しづらい内容であると考えられる。現状として欠席が多くなり、未履修・未修得の科目が増え、退学してしまう生徒や卒業できない生徒も少なからず存在する。

そのため、単位を履修・修得し、卒業できるようにするため、まずは学校の基本事項を、できるだけわかりやすい言葉で、可能な限り各言語に翻訳し説明を行った。

【資料作成時の留意点（伝える内容をどう絞ったか）】

具体的に、どうしなければならぬか、どうしてはいけぬかを、できるだけ簡単な言葉を使って資料を作成した。基本的なこととしては「休まず学校に来て、授業を受ける」、「課題や提出物を出し、テストを頑張る」の2項目で、具体的に「〇〇回以上休むと単位が出ません」、「提出物の未提出が多かったり、テストの点数が悪すぎると単位が出ません」と説明した。

その他の注意事項として「単位が出なかった授業が1つでもあると、4年間で卒業できません」、「単位が出なかった授業がいっぱいあると、6年間かかることもあります。場合によっては、卒業できないこともあります」、「学校に来ることができるのは6年間までです」、「5年目、6年目は、授業料（お金）がかかります」等を説明し、卒業するために最低限理解してほしい事項のみ触れた。

【生徒の反応】

入学許可候補者説明会や新入生オリエンテーションでの日本語のみの説明では、理解できていなかった生徒が多かったようだが、履修オリエンテーションを開催し、ある程度理解できたようである。このような機会を設定したことは当該生徒にとって非常に有益であったと考えられる。

【今後の課題】

外国人児童生徒等教育相談員の力をお借りして説明内容を翻訳していただいたが、翻訳できる言語が限られている点が課題である。また、保護者も生徒同様日本語を母語としない場合が多いので、保護者に対しても同様の機会を設ける必要がある。さらに、生徒への説明も一度だけではなく、定期考査後や各学期末の成績が提示される時期に、再度、単位

や履修・修得についての基本事項を確認させる必要があるだろう。

取組⑤ 進路・アルバイトに関する説明会

【ねらいと概要】

夏休みを迎えるにあたり、アルバイトをする生徒が増えることから、外国につながる生徒（1～3年生）を対象にアルバイトと進路についての説明会を実施した。特に、在留資格が「家族滞在」の生徒には資格外活動の時間に制限があることや、在留資格にかかわらず、収入が一定額を超えてしまうと親の扶養から外れてしまうことなどについて注意喚起を行った。また、高校卒業後の進路にはどのような選択肢があるのかを説明した上で、進学には金銭的な負担が生じることや、奨学金制度の利用には制限があることなどを説明した。本校には専門学校進学を希望する生徒も少なくないが、修了しても在留資格を就労ビザに切り替えられない分野も存在する。細かなルールが毎年のように変化する中で、見通しを持って進路選択を行うことや、早めの準備が必要であることを伝えた。なお、卒業予定者である4年生については、全校の卒業予定者を対象とした進路説明会に母語の教育相談員が同席して通訳を行った。全体説明の後、進路指導部教員と個別相談の時間を設け、進路についての現時点での意向を確認した。

【成果と課題】

本校を卒業する生徒には、非正規雇用の形態で職に就く者が少なくなく、外国につながる生徒も例外ではない。専門学校へ進学しても、金銭面の負担から中途退学してしまう生徒も多く、進路指導はかねてからの課題であった。今年をはじめて進路指導部の協力を得て、卒業後に進路だけではなく、アルバイト等での就労を含めた、日本での進学・就職に関する情報提供ができたことは大きな成果である。しかしながら、先述のように、外国につながる生徒は在留資格等により進学・就職等に制限がかかるケースがある。そのため、卒業年次になってからではなく、2年次3年次より見通しを持って準備することが求められる。また、全校対象の進路説明会に教育相談員が同席し通訳を行うことができた。しかし大多数の生徒については、母語できる教育相談員が配置されていない。進路選択の場面で、本人の意志と実際に選べる選択肢に齟齬が生じないよう適切な配慮が求められる。

取組⑥ 学校生活相談会における履歴書の書き方講座（全3回）

【ねらいと概要】

アルバイト応募や就職活動で必要となる履歴書の書き方講座を全3回で行った。国語科教員が講師役を務め、履歴書作成のポイント等については進路指導のアドバイスを仰ぎながら、講座プログラムの作成を行った。各回の概要と外国につながる生徒の履歴書作成における注意点やポイントを以下にまとめる。

【各回の概要】

全国高等学校統一の履歴書の項目を3回分に分け、各回とも教員が下書きを点検してからボールペンで清書させる。清書用紙は同じもの書き足していくので、全3回を終えると1枚の履歴書が完成するよう、計画した。

第1回（10月）……履歴書の説明、基本情報（氏名、住所、性別、生年月日）記入

第2回（12月）……学歴・職歴、資格、趣味・特技、校内外の諸活動記入

第3回（3月予定）……志望の動機 記入、完成

【指導上の工夫と生徒の反応】

第1回では、履歴書の使用場面として就職やアルバイトに応募する場面を想定し、自分のプロフィールを伝える書類であることを説明した。記入の際は、生徒の日本語力にはばらつきがあり、即座に日本語で自分のプロフィールを書ける生徒ばかりではないと考えられた。そのため、いくつかのポイントを間違えて記入している履歴書と、正しく書けている履歴書（見本）の2枚を提示し、間違いを探す作業を通じて書式に慣れていけるよう工夫した。生徒からは活発な指摘があり、スムーズに下書きに移行することができた。生年月日を和暦で記入する項目では、和暦に慣れていない生徒のため、和暦と西暦の対照表を添えた。その際、生徒の年齢が10代半ば～20代半ばと幅広いことを考慮した。日本で暮らす以上、和暦を避けては通れないと考えられるため、表がなくても正しく書けた可能性もあるが、この項目について間違えずに記入できた。見本を見ながら自分のことを下書きさせ、清書の前には必ず教員による点検作業を行い、正しく書けたものから用紙を配付した。清書を間違いなく写すことに集中できるようにしたため、参加した生徒全員が間違えずに書き終えることができた。

第2回では、「卒業見込み」「スポーツ観戦」といった日常生活でなじみの薄い語句について、下書きの前に説明した。履歴書の見本は、真正性を持たせるためあえてルビを振らなかつたが、これらの言葉の読みを全体に聞いたところほとんどの生徒が読めなかつた。説明がなければそのままになってしまった語句だろう。第3回に出てくる「御社」「貴社」等も同様の工夫が必要だと考えられる。

第3回では、「コンビニでアルバイトをする」「〇〇社の就職試験を受ける」というような具体的な志望先をイメージさせ、志望先に合わせて動機を記入させることを計画している。ただし、一から文章を組み立てるには30分では不十分なので、数カ所を穴埋めにした志望動機の「型」を用意し、これにはあてはめる形で文章を作り、教員が点検した上で写すというかたちを考えている。志望動機は長文であるため、第3回だけでは写すところまで進めず、点検までに30分以上を要することも想定される。

【成果】

まず、生徒の現状把握につながった。例えば、職歴の欄にはアルバイトは書けないため、「職歴なし」を想定していたが、数ヶ月で生徒の状況に変化が見られ、仕事を始め家計を中心に支えていたり、長期休業を利用して新たに工業の資格を取得していたりしているこ

とが分かった。また、生徒によっては、高校生活で自身に取り組んできたことの振り返りができ、アピールポイントがあるということで、自己肯定感の向上につながったと考えられる。第1回の氏名記入では、英語と日本語の表記の違いや、ふりがなの日本読みと外国読み、ミドルネームまである生徒は書くかどうかといった表記上のばらつきがあった。進路指導部に確認したところ、在留カードの表記をもとに外国読みが通例という回答を得たので、第2回で修正を加えた。このように、日本人生徒が当たり前に作成している書類一つとっても、外国人生徒ならではの疑問が生じるということに教員側が改めて気付く機会となった。

【課題】

講座内で生徒から、「なぜこれを書くの?」という質問があった。本校に在籍する外国籍の生徒は、家業を引き継いだり、専門学校に進学したりする生徒が多く、学校斡旋を利用し履歴書を書いて就職する生徒はあまりいないという実態がある。さらに、3年生以下(本校定時制は4年制)の就職が間近に迫っていない生徒にとっては、現実性に乏しいテーマだったことは否めないため、より生徒に身近なテーマを考えていきたい。また、履歴書本体に文字が多く、さらに説明を書き込むと資料が煩雑になりがちだった。より視覚的にわかりやすく、伝わりやすい資料作りの必要性を感じた。

【感想】

世界的にデジタル化が進んでいるといえ、日本社会での手書き文化は根強く残っている。本校においても、履歴書は必ず生徒本人が手書きで作成し、合否を決める大切な資料になる。今回の講座は、多様な背景を持つ生徒たちが日本における履歴書の文化的意味を知ることができる機会となったのではないだろうか。また、刻々と変わる生徒の状況を教員側が把握し、共有できる機会でもあった。全3回という設定が適切かどうかは第3回の実施を待つことになるが、少しずつ区切って実施したことで細かい部分の修正ができた点はよかったと感じている。

IV 教員の指導力の向上に向けた取組

取組⑦ 専門家による職員研修会の実施

- ・日 時 令和元年10月18日(金) 午後2時～午後3時
- ・場 所 千葉県立市川工業高等学校 視聴覚室
- ・講 師 やぎ行政書士事務所 申請取次行政書士 八木 且広 氏
- ・参加者 千葉県立市川工業高等学校職員20名、千葉県立生浜高等学校職員4名、学習指導課1名、大学教授1名
- ・研修会タイトル

「在留資格(ビザ)と外国籍高校生の就職・進学」

<講話概要>

- 外国人と入管法

外国人が日本に在留（居住）するためのルールを定めた法律が、「出入国管理及び難民認定法（入管法）」である。この法律には、日本国籍の有無が日本人と外国人を分けることが書かれている。日本人には日本国憲法で保障された自由が保証されており、居住・移転や職業選択に制約はないが、外国人には多くの事柄で制限・制約がある。

- 在留資格と就労制限

外国人は日本政府の許可を得なければ、日本に入国・在留（居住）することができない。この許可された資格を「在留資格（ビザ）」といい（正確には「査証」＝ビザであり、異なるもの）、一人につき一つの在留資格が許可される。在留カードを見ると、在留資格、在留期限、就労可否等が確認できる。在留資格は、働くことができるかできないかに大別される。その上で、働くことができる在留資格は、①働く内容に制限がないもの（身分・地位に基づく在留資格）、②働く内容に制限があるものの2通りに分けられる。①は日本人と同じように働くことができ、中でも「永住者」は期間無制限であるため、在留資格の最終ゴールと言われている。②は就労に際しての細かな制限があり、非専門的・非技術的分野で日本に在留することはできない。例を挙げると、「技能」では10年以上の実務経験が求められたり、「技術・人文知識・国際業務（技人国）」では職種制限や大学または日本の専門学校以上といった学歴条件、さらに学歴と職務内容との関連性が求められたりする。

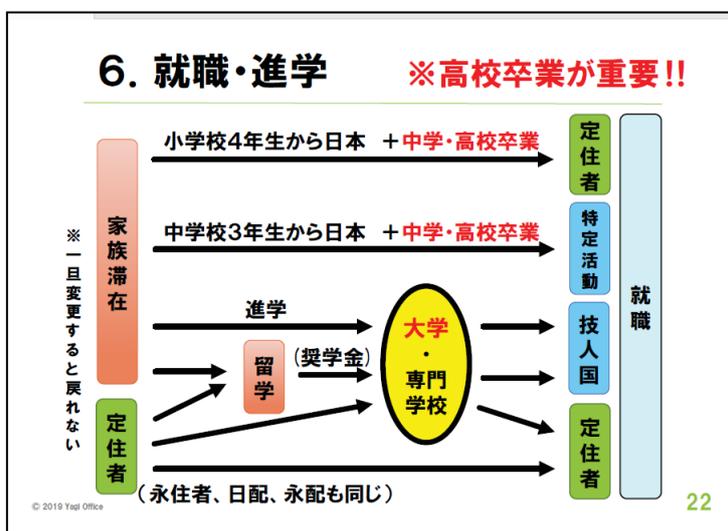


図 2-2 外国籍高校生の就職・進学（研修会当日スライド資料より）

- 外国籍高校生の就職・進学上の課題

親の仕事の都合で来日した在留資格「家族滞在」の外国籍生徒が長年暮らした日本で進学・就職したいという希望を抱いても、希望が叶わないケースがある。在留資格「家族滞在」の場合、生徒は本体者（親）の付録的な存在であるため、親が何らかの事情で帰国すると、それに伴い帰国せざるを得なくなる。また、就職の際に在留資格

が取得できないことから、日本で暮らし続けることができず、帰国を余儀なくされるケースもある。このような事態を避けるためには、早い段階から将来を見据えた在留資格の切り替え準備を進める必要がある。

在留資格の切り替えにあたっては、いくつかの壁がある。まずは、高校卒業後すぐの就職を目指す場合、小学校4年と中学校3年の2つの時期に高い壁がある。在留資格「家族滞在」では、就労制限のない「定住者」への変更も可能だが、図2-2の通り、少なくとも小学校4年生のおおむね1年間を在学し、高校を卒業することが必須条件となる。来日がこれより遅い時期の場合、少なくとも中学校3年生のおおむね1年間を日本で在学し、高校卒業を果たさなければ、「特定技能」への変更もできない。よって、日本で働くことは難しくなる。高校卒業後に一旦進学をしてから就職を目指す場合も、授業料の支払いのための奨学金を借りる際に高い壁がある。奨学金の応募は、在留資格「留学」でなければできないことが多いからだ。また、在留資格を一旦変更すると元の資格には戻れないという制約もあるため、「定住者」が奨学金を受けた場合、在留資格「留学」を経由すると、元の資格に戻ることができない。このため、「定住者」でも奨学金を借りて進学しづらい状況が生まれている。



写真2-2 職員研修会の様子

【職員研修会を終えて】

研修会後のアンケートでは、「本校には家族滞在の生徒が多くいるが、(日本に来てからの年数が浅いために) 特定技能に変更できない条件の生徒もいるので、進学を勧めるしかないと感じた」という意見があった。進学上の課題で見えてきたとおり、進学を勧めても高額な学費の面で諦めざるを得ないことも多く、外国籍の生徒にとって、就職・進学どちらの進路もとれないような苦しい状況となっている。これは、本人の努力不足という枠に留まらない、制度上の課題といえるだろう。本校でも、4年次の就職活動の段階になって初めて家族滞在であることがわかり、就職活動に支障をきたしたり、あと数ヶ月で卒業というところまで来て親の強制送還により国に帰ってしまったというケースが後を絶たず、在留資格「家族滞在」の生徒については、早急な対応策が必要である。ビザの種類は外国人生徒の指導の出発点であるため、入学の段階で調査することが理想だろう。

しかし、ビザの種類を問うことは、生徒とその家族の非常にデリケートな個人情報を学校側が知ることにつながる。そのため、近年の個人情報保護の観点から憚られている現状があると考えられる。今後扱ってほしいテーマとして、「高校卒業後に就職・進学した先で定着できているかを検証し、日本人生徒との違いがあるか」という意見があった。卒業後は日本人・外国人を問わず、生徒の個人情報は担任や進路部の手元に残しておけない。今後も外国籍高校生は増え続けると予想されるため、このような継続調査ができると理想ではあるが、現実的には難しい状況といえる。

取組⑧ 工業科目・普通科目担当教員へのヒアリング

(a) 工業科目担当教員へのヒアリング

【目的・ねらい】

本校定時制の課程は、機械電気科と建築科の2学科で構成されている。それぞれ1クラス10～15名程度の少人数構成であり、1クラスに2～3名ほど外国につながる生徒が在籍する状況にある。学科の特性上、両学科とも座学だけではなく実技を伴う実習が数多く設けられている。前年度に実施した教員アンケートでは、日本語力が低いために実習において安全上の問題が生じているケースが報告されていた。工業科の授業における外国につながる生徒が学習上抱える困難さと、教員の指導上の課題等を明らかにするため、工業科目を担当する3名の教員にヒアリングを実施した(うち1名は書面による回答)。質問項目は以下の6点である。

1. 専門科目における学習目標とはどのようなものか(教員個人の認識)
2. 専門科目において実習と座学はどのように連動しているか
3. 生徒の進路にかかわって、教科指導の中で重視していること・指導を重点化していること
4. 担当している科目において、外国につながる生徒はどのような学習課題を持っていると認識しているか
5. 上記にかかわって、授業や教科指導で工夫していること・指導上の課題
6. 4で挙げた学習課題は、外国につながる生徒に固有の課題か/他の生徒にも共通する課題か

【結果の概要】

・工業科における学びの構造と教科特性

3名のヒアリングに基づく、工業科目の学びの特徴として①4年間の長期にわたり座学と実習を往復しながら知識と実技の両面の学びを深めていく、②言語を介した学習ばかりではなく、実習等を通じ目で見て学ぶ・繰り返すことで鍛錬する学習活動が組み込まれている、③普通科等に比べ職業世界との接点が多いことが挙げられる。大雑把に言えば、4年間の学習活動はすべて紐付いて連動しており、どこかでつまずくと上級学年になってからのリカバリーが難しくなるという特徴がある。こうした点が1年間の授業で完結する国語や英語等の授業と異なると言える。例えば建築科では、1年次に「工業技術基礎」で

基礎的な概念を学ぶとともに、「建築構造」で建物の構造の基礎を学び「製図」「建築施工」「建築計画」等の応用的かつ実践的な学習へ進んでいく。生徒は座学と実習とを往復するかたちで専門科目の知識を深め専門的技術を身につけていく。

職業世界との距離の近さも特徴のひとつである。建築科の授業では、足場の設置やクレーン技術に関して企業が協力する実習が数多く設けられている。実習における事故や怪我を未然に防ぐため、建築科の K 教諭は「人の話を聞く」「整理整頓」することを徹底しているという。これらは社会に出てから職業人として現場に出る際の必須事項であるため、普段から重点的な指導を行っている。機械電気科の J 教諭からも同様の趣旨の回答を得た。

・指導上の工夫と課題

以上のような教科特性から、両学科の教員とも技術職として即戦力となるための知識・技能・態度を育成することを目標としているという。機械電気科 J 教諭によると、生徒は専門科目に対して深く興味関心を持っている生徒は多くないため、まずは授業内容に関心を持てるような指導を心がけているという。また、建築科 K 教諭は「建築構造」で扱う建物の順序に工夫を行っているという。生徒にとって身近なコンクリートの建物から扱う等である。「構造」の設計や製図等では、毎週のように課題が設けられており、それをコンスタントにこなしていかなないと単位を取ることができない。課題を溜めてしまうことで学校から足が遠のきやすくなる生徒も少なくないことから、教員は課題をためないよう声かけをこまめに行っているという。その他、専門科目の基礎的な用語を定期テストで出題する等、日本語で基礎的な用語が理解できるよう工夫した指導を行っている。

・外国につながる生徒に特有の課題と工夫

本校に在籍する生徒は、国籍にかかわらず多様な学習ニーズを持っている生徒が大半である。そのため、教員にとっては、丁寧な指導が必要であるという点では、外国につながる生徒もそれ以外の生徒も大差がないと受け止められているようである。ただし、日本語力の不足から授業内外で意思確認が難しい場面があることや、生徒の理解状況の把握が困難であることが外国につながる生徒に特有の指導課題であると認識されていた。こうした課題に対し、工業科の教員は、普段の板書やテストではルビ振りを行ったり、教える内容の焦点化（プリント）をする等の工夫を行っているとの回答であった。

(b) 普通科目担当教員に対するヒアリング

【目的・ねらい】

前項では工業科目における指導上の課題と対応についてみてきたが、高校生活相談会で実施した生徒アンケートでは、工業科目よりも普通科目での学習や授業理解が困難であると答えた生徒が多数見られた。そこで普通科目の教員が、外国につながる生徒が学習上抱える困難さや指導上の課題をどのように認識しているのかを明らかにするため、数学科 M 講師・地歴科 S 講師（いずれも本年赴任した臨時任用講師）の 2 名にヒアリングを実施し

た。また、授業づくりにおいて工夫している点など個々人の取組についても報告をお願いした。ヒアリングにおける質問項目は以下の10点である。

<担当している科目について>

1. 現在、担当されている科目について教えてください。
2. 受け持っている生徒の学習状況の実態
3. 受け持っている授業では学習目標をどのように設定していますか。
4. 先生ご自身が教科指導の中で特に重視していること・指導を重点化していること
5. 授業づくりでの工夫

<外国につながる生徒への対応について>

6. 先生が担当されている授業において、外国につながる生徒はどのような学習課題を持っているように見受けられますか。(どのようなことでつまづいているか)
7. 外国につながる生徒への教科指導について、先生ご自身が指導上課題だと感じていることがあれば教えてください。
8. 授業や教科指導において、外国につながる生徒に対して配慮していること・工夫していること・特別な取組があれば教えてください。(小さなことでも構いません)
9. 6.で挙げていただいた外国につながる生徒の学習課題は、外国につながる生徒に固有の課題でしょうか。それとも他の生徒にも共通する課題でしょうか。考えをお聞かせください。
10. 8.で挙げていただいた授業における工夫・取組について詳しく教えてください。

(複数の取組をされている場合は、それぞれについて教えてください)

- (1) どのような工夫をしているか
- (2) ねらい
- (3) 成果(やってみての生徒の反応)
- (4) 今後さらに取り組んでみたいこと

以下は、両名のヒアリングの結果の概要である。

【S 講師のヒアリング概要】

地歴科 S 講師は、世界史 A と地理 A を担当している。S 講師から見ると生徒は全体的に教科に対する感心・意欲が薄く、教科書などある一定の長さの文章を丁寧に読んでも理解することが苦手な生徒が多い。世界史の学習に関しても、中学校社会科歴史分野の内容を十分に把握していない生徒が多い。確認した歴史的事実をすぐに忘れてしまう生徒も多く、結果、歴史上の事実間の因果関係の把握にも時間がかかっているという状況があった。

以上のような生徒の学習実態から、S 講師は世界史の授業においては、基本的な事実関係の理解を学習目標に掲げているという。そのため授業においては、歴史的事象の細部には踏み込まず、事件間の因果関係の説明とそれを理解する上で必要な基礎知識の確認に重点を置いている。具体的には、次のようなユニット形式の授業を行っている。授業はひとつの項目について2段階での指導を行う。1時間目に空欄補充・正誤判断問題を中心にしたプリントで基礎知識を確認させる。2時間目に教科書の内容をイメージしやすい図表を

作成して説明する。このユニットを繰り返すことにより、生徒に学習の展開を予期させ、授業ペースを定式化することでバランスよく授業が進むよう工夫している。

S 講師が担当する世界史のクラスには3名の外国につながる生徒が在籍している。いずれも非漢字圏の出身者ということもあり、文章によって因果関係を把握することが求められる世界史の授業では、教科書やプリントの記述の読解は困難である。また、授業における教員の口頭説明にもついていけない様子であり、授業からの離脱も多かった。こうした状況から、S 講師は3名ともに「ある程度複雑さのある日本語への理解度がつまずきのポイントである」と同定した。

全体指導のみでは学習内容について十分な理解ができない生徒に対し、S 講師ははじめ、機会をみては単語の意味を説明するなど試みてきた。しかし、文化的背景知識のない生徒たちにイメージを持ってもらうことは難しかったという。たとえば、日本人生徒の場合、「大名」というキーワードは「殿さま」「織田信長」などと具体化すれば大名がどんな存在であるかなんとなくの理解をしてくれる。外国につながる生徒はこうしたことも困難なため「個別指導もあまり意味がなかったのでは」と振り返る。幸い、生徒の母語ができる教育相談員が授業に入り込んでくれたため、該当言語の生徒に対するフォローは少なからずできていた。しかし、毎時間付き添ってくれるわけではないため、その効果も限られたものであったという。

このような状況から、少しでも世界史の内容を理解してもらおうと、S 講師は夏休み明け頃から中学校社会歴史の教科書を英語訳したプリントを作成、配付するようになった。プリントには正誤問題も組み込み、授業中に取り組みんでもらうようにした。プリントを英訳としたのは、クラスにいる3名が母語ではないものの、ある程度英語での理解ができる生徒だったためである。この取組の成果と課題の詳細は取組⑨の記述に譲るが、3名の生徒にとっては学習内容の理解に一定の効果があつたようである。2学期の中間テストからはテスト問題自体を多言語化し、自分で言語を選択できるよう工夫も行っている。テストを多言語化しても問題のレベルは同じになるようにしている。テストを多言語化したことにより、これまではテストでの解答自体を諦めていた生徒たちが、しっかりと試験に取り組むようになったのが大きな成果だという。

S 講師から見ると、外国につながる生徒にかぎらず本校の生徒は、ある程度複雑な日本語の文章を読むことを苦手とする生徒が大半である。「読解」は共通の課題だが、日本語を母語とする生徒の場合、教科書の文章を丁寧に読むように手伝うことでつまずきを一時的にでも解消できることが多いのに対し、歴史・文化的背景知識がない生徒については、このアプローチでは効果を得られなかった。プリントとテストの翻訳と多言語化はこうした現状から編み出された取組であつたと言える。

【M 講師のヒアリング概要】

数学科の M 講師は1年生と2年生の数学を担当している。M 講師からみると、受け持っている生徒は授業中の課題に集中して取り組む生徒が多い一方、日によってはなかなか集中できない生徒もいる。受け持っている4つのクラスにはそれぞれ1～3名の外国につながる生徒が在籍している。生徒の数学の学修状況は幅広く、学年相応の数学に難なくついていける生徒がいる一方、かけ算の九九があやしい生徒もいる等レベル差が大きい。

上記のような生徒実態をふまえ、M 講師は受け持っている数学の学習目標を「工業専門科目を学ぶ際に役立つ能力を身につけること」としている。具体的には小学校～中学校レベルの基本的な計算能力や問題解決能力を身につけること、特に工業専門科目でも触れる機会の多い角度や速さの計算を重点的に扱っているという。教科指導では、小学校レベルの計算ができない生徒のために授業時間の最初の10分を百マストレーニング等に充てるなど「基本的な計算能力の定着」に取り組んでいる。基本的な計算能力が身についている生徒向けには算数オリンピックの課題やクイズも併記するなど、各々のレベルに応じて取り組んでもらえるよう工夫している。外国につながる生徒も含め、不登校などの理由で中学校時代はほとんど授業に参加したことがない生徒もいるため、生徒それぞれが今までにどのような学習をして、どのような能力が身についているかをこまめに確認する等しながらの指導をこころがけているという。授業では、教員による説明は手短かに済ませ、なるべく演習の時間を多くとるようにしている。演習では、個人で計算に取り組む時間をとるだけでなく、生徒同士で学び合いの学習活動を設ける、理解度に合わせて個別指導を行うなどしている。

上述のように、生徒によって学修状況に差があるため、教科書兼ノート（授業ノート）を教員が作成し、生徒の負担を軽減し、生徒が自分で考える時間を確保できるようにしている。授業ノートは毎時間回収し、生徒の学修状況や理解度を確認して次の授業内容や進度を調整している。また、1学期の中頃からは授業ノートに「自己評価シート」を取り入れ、その時間の学習内容を生徒がどれだけ理解できたか、疑問点について書かせるようにしているという。学び合いを取り入れた授業の進め方と成果・課題は取組⑨の授業実践報告を参考にされたい。

M 講師が授業において生徒同士の学び合いを取り入れているのには2つの意図があるという。1つは生徒間の能力の差を埋めるためである。数学や計算の得意な生徒が、不得意な生徒を助ける場面を作ることにより、全員が課題を達成できることを授業内の共通ミッションとしている。2つは、学び合いを通じてクラス内に助け合う・協調的な関係性を醸成するというねらいである。本校は1学科につき1クラスのみであり、十数人のクラスメイトが4年間を共に過ごす。M 講師は教師-生徒との関係もさることながら、生徒同士をつなぐことが学校生活上重要であると考えている。生徒の中には勉強が得意な子もそうでない子もいるが、友人と一緒に頑張るって取り組むということもあるだろう。M 講師

は授業の中に生徒同士が協働する場面をつくることで、生徒それぞれが自然と学習に向かっていけるような環境づくりを行っている。

M 講師が受け持つクラスには全部で5名の外国につながる生徒が在籍しているが、各々の数学の学修状況はまちまちである。基本的な計算能力や理解力はあるが、日本語（特に数学の専門用語）の理解が困難な生徒が4名、基本的な計算能力が身につけていないことに加え、日本語の理解が困難な生徒が1名である。外国につながる生徒に特有の課題として、「欠席時数の話など、少し難しい話をするとき本人が理解しているかわかりづらい」ことを挙げている。例えば、成績のつけ方について、テスト点とノート点（平常点）の内訳を説明しても、そのしくみを日本語で理解してもらうことが困難であるという。授業やテストで文章題を扱うことはほぼないため、母語に関係なく外国につながる生徒も授業にはある程度ついていけている様子であり、考査における得点差もないという。専門用語の理解が難しい場合には、翻訳のためのスマートフォン利用を許可しており、生徒も翻訳アプリをうまく使いこなし、効率よく内容を理解している。

外国につながる生徒はクラスでもあまり発言をしない、日本人生徒と積極的にかかわらない生徒も少なくないが、学び合いを取り入れることにより、周りとのコミュニケーションをとる姿もみられるようになった。クラスによって効果には差があるものの、生徒同士の学び合いには、周りの力をうまく借りられるように自分からサポートを求める練習にもなっているようである。

取組⑨ 各教科の授業における指導実践報告

以下では、取組⑧でヒアリングを行った S 講師と M 講師本人による実践報告・記録を掲載する。

◇地歴科 S 講師の授業実践

実践名：「世界史A」の授業における外国人生徒用のプリントの作成・活用

【問題意識】

歴史分野では様々な用語が使用されるだけでなく、因果関係の説明が必要になる。そのため歴史の授業は外国人生徒にとって難解なものに映りやすい。外国人生徒に対して授業中に適度なレベルの語彙で説明するのも困難だった。教育相談員の先生が指導してくれている際も、どうしても逐語的な解説が必要になってしまい、授業の進行度と生徒の理解のスピードに大きなギャップが生じてしまう。教育相談員の先生が不在の時には言葉の壁によって、教室にいるだけ、という状況もみられた。こうした状況を改善するためにはどのような手立てが可能か、必要かを考えなければならなかった。

【実際に行った手立て】

第一に中学校教科書の英訳・スペイン語訳の作成と配付を行った。第二に訳文と連動し

た正誤問題、因果関係を説明する問題も作成、配付した。

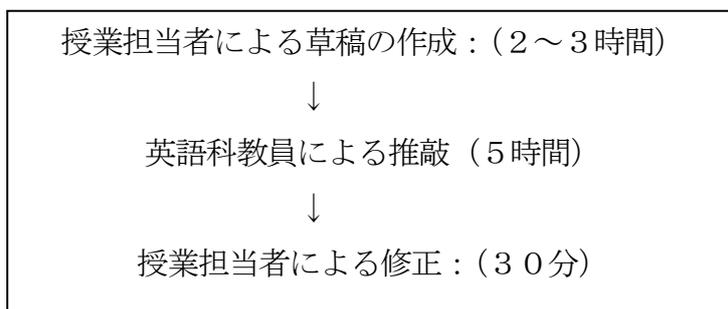
この手立てにより、従来は黒板に書いた単語を淡々と板書するか、教科書を見ず授業にも参加しなかった（できなかった）のに問題を解くために訳文に目を通すようになった。また教育相談員の先生が訳文を参照しつつ問題の答え合わせと説明をしてくれることもあり、外国人生徒の方も多少は積極的に勉強するようになったように思われる。

定期テストも外国語訳したものをを用いた。出題方法こそ日本人の生徒のテストとは異なるが、問題のレベルはほとんど同等のものである。教科書の訳文を見ながら解答することを認めていることもあるが、内容を理解した上で解答しているように見受けられる。

【これらの手立ての成果と課題】

成果としては外国人生徒が授業中に歴史について学習する意欲が多少見られるようになったこと、ただ日本語の単語を暗記するというのではなく内容を理解するようになったことが挙げられる。ただこれらの成果も日本語の教科書のみを使用したときと比べて少し改善したという程度であり、確実な成果とは言いがたい。

課題も多い。第一に英語科教員の負担が大きいことが挙げられる。教科書の外国語訳の作成の流れは以下の通りである。(教科書見開き1ページ、訳文の分量はA4 1枚程度の場合)



外国語を母語とする生徒がより自然に読解できるためには、より自然な表現が望ましく、英語科教員の協力はどうしても必要になる。次に教育相談員の負担もある。外国語訳のレジュメ配付後はどうしても自習に近くなってしまう。他の生徒との兼ね合いを見つつ、取組状況を確認するにとどまっている。教育相談員の先生がレジュメをもとに外国人生徒と一緒に確認して下さることでなんとか成立している状況である。

また、地歴科教員自身の負担もある。外国語に通じた教員の場合は別だが、そうでない場合は他の授業、教材研究もあって思うように作成が進まないといったことも多い。教科書の内容を説明するための別のプリントもクラス全体に配付しているが、こちらの方は外国語に直す作業が間に合わないことも多い。

教育上の課題もある。生徒が外国語の教材に頼りきってしまうことは大きな問題である。地歴科を通じて日本語を学ぶ機会を奪っていることになる。特に日本での就職や就学を希望する外国人生徒に対してはもう少し日本語による教育を行った方がいいかもしれない。

【課題の考察】

これらの課題についてどのような解決方法があるかを検討する。まず、英語科教員への負担を軽減するにはどうしたらよいだろうか。現状手元にはないが、山川出版の世界史教科書の英訳版が出版されたというので、これを活用することも考えたい。またほかにも英語教育の書籍には歴史を扱ったものがあるのでこちらも参照すると良いだろう。次に、地歴科教員の負担だが、これについてはストックを増やせば比較的すぐに解決するだろう。他方で検討が必要になるのは、こうして作成した教材を共有する必要性、可能性の有無だろう。教育相談員の先生の負担軽減については現状考えられていない。

日本語教育と教科内容の理解のトレードオフ（あるいは両立を可能にする方法）というのはこれだけで大きなテーマになる。地歴科を担当している立場からは少しでも歴史の流れ＝教科内容について理解して欲しいと思う一方、外国人生徒の日本語力の育成は最優先課題の一つだとも感じている。日本語教育の分野に明るくない自分には限界があるので勉強していきたい。

【作成したプリント例】（巻末資料B）

資料Bのプリントは、帝国書院の中学校社会科教科書『社会科 中学生の歴史』（H29 発行）の p194-195「第一次世界大戦の始まりと総力戦」を英語訳、スペイン語訳したテキストと、その内容に対応した正誤問題を出題したものである。問題を用意した意図は、テキストを読むように働きかけることと、テキスト中で重要な部分を意識させることが中心にある。この内容の場合は国際関係に関連する問題、第一次世界大戦が各国に及ぼした影響などである。正誤を問う形式にした理由は二つ。一つ目には取り組む上での心理的なハードルが低くなると考えたためである。二つ目には空欄補充と異なり、文章を漠然とではなく、丁寧に読む必要性が高まり歴史的な因果関係や登場人物の関係性について注意を払えるようになることを期待したということがある。

◇数学科M講師の授業実践

実践名：数学科における外国につながる生徒のための教材とその活用方法

【外国につながる生徒のための教材について】（巻末資料C）

担当している授業は1年生の「数学Ⅰ」（2単位）および2年生の「数学Ⅱ」（2単位）である。学習内容をまとめた教科書兼ノート教科書の章または節ごとに作成している（資料C-1）。大きく分けて説明、例題、問題の3種類の項目で構成しており、説明(定義、公式等)と例題は穴埋め形式になっている。ねらいは、授業中の生徒の負担を軽減したり、生徒が自分で考える時間を確保したりできるようにすることである。最後のページには「自己評価シート」を設けて、生徒が毎授業の活動を自己評価したり、授業中質問できないことを質問したりできるようにしている（資料C-2）。また、漢字が苦手な生徒のために全ページにわたってルビを振っている。

【教材の活用方法】

授業開始前に生徒に配付し、授業中で使用する。授業が終わる2～3分前に「自己評価シート」を記入してもらい、授業後に回収している。授業中の活用方法は次の2通り。

(ア) 一斉授業形式：教師が説明と例題を解説し、その後問題部分を生徒が解き、答え合わせをする、という形式。生徒が問題を解いている間、教師は机間指導を行う。その単元の基礎や、特に難しい内容ではこの形式で行うことが多い。

(イ) 主体的・対話的で深い学びを意識した授業形式：教師が一方向的に教えるのではなく、生徒主体の授業形式。

(イ)の生徒主体の授業では、以下のような手順で授業を進めている。

① 授業開始前に教師が「課題」を板書する。

例えば資料C-3の授業では以下のような課題を与えた。

i. 空欄を埋め、問題を解き、答え合わせをしてから理解する。

ii. 問題のうち1問をクラスの人に出題してもらい、答えを見ないで解く。2分以内に解けたらサインをもらう。サインは2人からもらう。

iii. 課題i. ii.をクラス全員が達成する。

② 例題と課題について説明する(5分程度)。

この際「教室中を動き回ってよい」「理解するためならば解答はいつ見てもよい(解答は何部か印刷して教卓に置いておく)」「クラスメイトと相談してもよい。ただし周りの迷惑にならないように」などルールについても確認。

③ 生徒が課題を理解できたら「さあ、どうぞ」と促し、生徒の活動時間にする(35分程度)。課題を達成した生徒は黒板に名前を書く。このようにすることで、達成していない生徒が質問したいとき、誰に質問すればよいか分かりやすくなる。

④ 時間が来たら教師は「自分の席に戻ってください」と指示し、全員が達成できたかどうかを振り返る。

【活用の成果(生徒の反応)】

(ア)については、集中して説明を聞き、問題演習に取り組む生徒が多いが、その一方で日によってはなかなか集中できない生徒もいる。また、教師は分からない生徒にも配慮して一定のペースを進めざるを得ないため、数学が得意な生徒が退屈する様子が見られた。

外国につながる生徒に関しては、翻訳のための授業中のスマートフォンの利用を許可していることもあり、多くの生徒がそれを利用して授業ノートの内容を理解する様子が見られた。一方、利用せずになかなか理解できない生徒もいた。

(イ)については、当初は動く生徒は少なかったが、何度か行うにつれて周りとのコミュニケーションがとれるようになり、楽しみながら学ぶ様子が見られた。自己評価シートにも同様の感想が見られた。また、この形式が定着した後に(ア)の形式で行うと、問題演習の際に近くの生徒と教え合う様子が以前よりも多く見られるようになった。ひとりではなかなか

か集中できない生徒も、他の生徒に注意されたり、他の生徒に説明されたりすると集中して取り組む傾向があるということが分かった。

外国につながる生徒に関しては、1年生はクラスに1名しかいないため不特定多数の他の生徒とコミュニケーションをとりながら活動する様子が伺えた。2年生は1クラスに3名いるが、そのうち2名は使用言語が同じということもあり、その2名でコミュニケーションをとっていることが多かったように思える。残りの1名については、授業以外でも周りの生徒とコミュニケーションをとる様子があまり見られなかった。

【考查練習問題と復習プリント】

授業ノートから抜粋した問題からなる問題集を作成(資料C-4)。この考查練習問題から8割程度を抜粋し、考查問題を作成している。特に外国につながる生徒への配慮として、考查練習問題(並びに考查問題)では日本語で解答する問題を扱わないようにしている。日本語で解答する問題を出題すると、外国につながる生徒と他の生徒で差が生じることが見込まれるため、それを防ぐねらいがある。また、授業ノートと同様に、漢字が苦手な生徒のためにルビを振っている。

考查の出題範囲が終わった後授業中に配付し、演習で用いる。解答解説は人数分を教卓に置いておき、生徒が自由に答え合わせをできるようにしている。生徒が演習している間、教師は机間指導を行う。特に難しい問題を除き、教師が全体に向けて解説することはない。

考查練習問題を用いた演習の授業を考查までに1~2回設けるようにしている。また、考查当日の学習指導においてもこの考查練習問題を用いる。考查練習問題を解くことがそのまま考查問題の対策になるため、数学が苦手な生徒もやる気をもって取り組む様子が見られた。考查練習問題(並びに考查問題)は日本語で解答する問題を扱わないため、外国につながる生徒と他の生徒で、考查の解答方法による得点差は見られなかった。

基本的な計算能力の定着をねらいとしたプリントも作成した(資料C-5)。百マス計算など基本的な計算問題に加え、計算能力が身につけている生徒向けに算数や数学のクイズも併記している。中学校でほとんど授業に参加してこなかった生徒もいるため、生徒一人一人が今までどのような学習をしてきたかを確認するねらいもある。授業時間のうち、最初の5分程度で用いる。毎回ではなく、授業内で扱う内容に対応して適宜用いるようにしている。

《主体的・対話的で深い学びを意識した授業形式の参考文献》

- ・ 西川純(2016)『週イチでできる!アクティブ・ラーニングの始め方』東洋館出版社
- ・ 西川純、土屋美浩、水野鉄也(2016)『すぐ実践できる!アクティブ・ラーニング高校数学』学陽書房

【まとめ】

世界史 S 講師のアプローチは、授業における目標を焦点化し、理解を促すために生徒の母語による説明資料の作成をつくることで母語によって内容ができるようにするという試みであった。1 クラスの人数が少なく、支援が必要な生徒の数も少ないことから試みられたものであった。支援対象となった生徒は、中学校まで母語による教育を受け、思考言語が確立していた生徒であったため、母語や日本語よりも得意な第二言語であれば、多少複雑で記述的な内容であっても、関係性の把握ができたと考えられる。しかしながら、授業者自身が振り返っているように、翻訳・修正等の手間を考えると、クラス規模が大きくなったり、生徒の言語が多岐にわたったりする場合には有効な支援方法ではないと言える。少人数だからこそ実現した実践であったと言える。教材の翻訳を始めてから当該生徒は定期考査でも目覚ましい成績を上げている。内容理解もさることながら、テストで点数がとれたという経験は本人の自信となり学習意欲にもつながったようである。世界史という教科の性質上、「ことば」を排して前後関係や事実関係を把握することは難しい。教材の翻訳を行うプロセスで、授業で扱う内容を精選し、学習活動を洗練していくことにより、授業の流れが定式化され他の生徒にとってもわかりやすい授業になったと思われる。

他方、数学科 M 講師の実践は、工業科における数学ということ念頭に「計算」に授業の焦点を絞り、学び合いによって生徒同士の自力解決を促すアプローチであった。M 講師は、4 年間を共に過ごす仲間であるからこそ、学び合いを通じて、共に課題を解決する集団作りを行うこともねらいとしている。生徒自身も、他者の目があるからこそ頑張れるし、周囲に助けを求めることができるようになっていくという。ただし、クラスの雰囲気によってはなかなか学び合いが成立しないことが難点でもある。両実践はアプローチこそ異なるものの、生徒の困り感や課題を出発点としながら、生徒やクラスの状況に照らして1年間をかけて段階的に授業実践自体を作り上げていることがうかがえる。そして、取り上げた2つの実践は外国につながる生徒に特化した支援ではなく、クラスの構成員がそれぞれに課題を抱える中で、みんなにとって分かりやすい・参加しやすい授業を目指したものであったことが共通点として特徴づけられる。

（4）まとめと今後の課題

今年度の取組の大きな成果として、「見立てシート」の作成を通じ、これまで散り散りになっていた生徒情報の一元化ができたことが挙げられる。特に、生徒の国内外での学習歴など、生徒指導や進路指導においても参照可能な情報を把握できたことは大きい。一方、運用面では課題も残る。一度作った見立てシートの内容をどのタイミングで更新するか、見立てシートを含んだ生徒の指導記録や学習記録をどのタイミングで学級担任や教育相談員等と共有すべきかなど、生徒の支援にあたり実効性のある活用方法についてはまだ模索中である。

「学校生活相談会」というかたちで2年次以上も含めた外国につながる生徒全員に対するオリエンテーション等を開催し、定期的に生徒と教員が顔を合わせる場を持てたのも大きな成果であった。履修や進路に関するオリエンテーションでは、教務部や進路指導部の協力を得ながら分掌間が連携して企画を実施することができた。生徒は普段、自分から教員に相談することは少ないが、学校生活相談会では、生徒の口から小さな悩みがポロリとこぼれることもあり、気軽に相談できる環境づくりの重要性を感じた。次年度以降も学校生活相談会と生徒のニーズに応じた各種オリエンテーションを随時実施していきたい。

教科指導においては、外国につながる生徒にも配慮した指導実践も取り組まれつつある。今後は、こうした実践が他の先生とも共有できるような仕組みを構築し、外国につながる生徒にとっても、それ以外のニーズを抱える生徒にとっても分かりやすく参加しやすい授業づくりを校内で広めていきたい。

上記のような取組を通じ、外国につながる生徒への校内支援体制も少しずつ機能しつつある。次年度は、外国につながる生徒の支援に際し、有効な校内体制の在り方や分掌の役割についても引き続き検討したい。

第3編 まとめと次年度に向けての展望

1 今年度の成果と課題（成果：○、課題：●）

両校における取組を通して、以下の成果と課題が挙げられた。これらを基に、次年度の調査研究につなげる。

- 生徒の状況を踏まえ、各校それぞれの見立てシートを作成することができた。
- 見立てシートを活用し、生徒の困り感を把握することができた。
- 専門家による様々な研修を通して、在留資格などの法的根拠や制度、学校生活や進路等で今後考えられる課題などを全職員で共通認識し、教師の指導力向上につなげることができた。
- 日本語の授業だけでなく、日本語指導が必要な生徒の授業において、日本語指導員や他教科の職員と連携して実施することができた。
- 日本語指導を必要とする生徒が在籍している授業の担当者にヒアリングすることで課題を見いだすことができた。
- 学校生活相談会の開催により、相談しやすい体制を構築できた。
- 見立てシートについて、積極的な活用のための運用方法（共有、更新、保管）について検討が必要である。
- 一部の職員の負担が多いため、校内における位置づけを明確にする必要がある。
- 校内における組織として、支援体制を明確に位置づける必要がある。
- 生徒の困り感の個に応じた対応が難しかった。
- 生徒に身に付けさせたい力を明確にし、取組を通して生徒や職員の変化を図るための評価指標を位置付ける必要がある。
- 取組の成果としてのゴールが明確でない。

2 次年度に向けての展望

(1) 調査研究の具体的内容等

県内において、外国籍の生徒や、日本語指導の必要な生徒が増加し、さらに国や言語も多様化している中で、外国につながるのがある生徒が、高等学校において、日本語活用の困難さだけでなく、学校生活全般にわたり困り感を感じている現状がある。この現状は、自己肯定感や学習意欲の低下等、副次的な困難さだけでなく、卒業後の進路選択などにも影響を与える可能性が考えられる。

(2) 目的

日本語指導の必要な生徒に対する持続可能な支援体制を構築することを目的とする。

ア 校内組織の構築

- (ア) 校内組織の中での役割の明確化
- (イ) 学校全体の取組としての位置づけ

イ 教員の教育力の向上

- (ア) 個に応じた指導→学校の特性に応じた見立てシートを活用し、それぞれの生徒のニーズに応じた教育プログラムや個別の指導計画作成等
- (イ) 授業研究→教科等横断的な視点、教科協働型の授業の実施
- (ウ) 多文化理解教育
- (エ) 教育課程についての検討

ウ 目標

(ア) 定性目標

- ・ (生徒) 日本語指導が必要な生徒の学習意欲の向上、自己肯定感の向上
- ・ (生徒) 多文化を理解する態度の向上
- ・ (教員) 日本語指導が必要な生徒の個に対する指導の充実
- ・ (学校) 日本語指導が必要な生徒の支援体制の構築

(イ) 定量目標

- ・ (教員・生徒) 評価指標について、プラス(良い・大変良い)の評価が70%以上
- ・ (生徒) 生徒による授業評価において、日本語指導が必要な生徒が授業の内容等についてプラス(良い・大変良い)の評価が70%以上
- ・ (教員) 2校共通のアンケートにより、プラス(良い・大変良い)の評価が70%以上
- ・ (生徒) 就職を希望する生徒の就職内定率が前年度より向上
- ・ (教員) 教科横断的な視点による学習及び連携学習の授業事例数の増加

(ウ) 調査研究の実施方法及び効果測定等の方法

- a 特徴の異なる定時制2校において、日本語指導が必要な生徒のニーズに応じた支援体制を構築し、得られた成果を普及することで、他の学校が実態に応じた支援体制の構築を行う際の一助とする。
- b 効果測定について
生徒に身に付けさせたい力を指標とし、具体的なアンケートに落とし込むことで、定性的、定量的な効果測定を行い、次年度以降の体制を計画するに当たり、参考にしていく。さらに、生徒による効果測定を基に、生徒のニーズや、身に付けさせたい力の定着を見取ることで、ミスマッチの無い指導・支援につなげる。

(エ) 評価材料

- ・ アンケートによる比較
- ・ 授業評価および学校評価による回答

エ 調査研究計画

月	事業計画	備考
4月	日本語指導員の委嘱	
5月	第1回研究推進委員会（各学校） 効果測定のためにアンケート実施（各学校） 第1回検討会議（目標の確認、各校による方向・協議）	
6月		
7月	第2回研究推進委員会（各学校）	
8月	第2回検討会議（中間報告、協議）	
9月	第3回研究推進委員会（各学校）	
10月	千葉県高等学校定時制・通信制総合文化大会参加 文化祭での発表（各学校）	
11月	第4回研究推進委員会（各学校） 第3回検討会議（中間報告、協議）	
12月	研究発表大会（合同） 第5回研究推進委員会（各学校）	会場：生浜高等学校
1月	効果測定のためのアンケート実施（各学校） 報告書の作成（各学校） 第4回検討会議（まとめ、協議）	
2月		
3月	研究報告書の完成・配付	

巻末資料1

令和元年5月16日
日本語学習支援等検討委員会

「見立てシート」(旧・実態調査票)を用いた生徒の実態把握について

多様性や国際化が進展する中、日本の学校で学ぶ日本語以外の言語を母語とする子どもたちが増加しており、学校種別では高等学校での急激な増加が指摘されています。本校では、両親のどちらかが外国人であるなど100名程度は外国につながる生徒であると考えられています。彼らは多様な文化(言語)背景を持っており、よりきめ細やかな指導をするためには、生徒一人一人の実態を、さまざまな側面から長期的視野において見極めることが必要となつてきます。そこで、見極めを行うためのツールとして、本委員会では「見立てシート」を作成しました。

実施目的

外国につながる生徒の実態把握並びに教師間での情報共有
個別の状況に応じた適切な進路指導への活用

実施日時

LHR や保護者面談週間等で担任が適宜実施してください。
夏季休業前に完了するようお願いいたします。

対象生徒

定時制1年次日本語基礎受講生+担任判断で必要と思われる生徒
2年次以降で昨年度実施している生徒は新たに実施する必要はありませんが、何かお気づきのことがあれば追記・訂正、あるいは新規作成してください。(一度現担任に配布いたします。)
2年次以降で未実施の生徒につきましては、担任判断で積極的に実施するようお願いいたします。

実施に際しての注意点

無理に全ての項目を埋める必要はありません。生徒から得られた情報を記入するだけでも構いませんが、可能であれば保護者との面談の際にも必要と思われる項目(学習歴など)の確認をお願いします。後日判明したことがあれば、その都度更新し、委員にお知らせください。実施後は、午前午後部は泉水まで、夜間部は宮崎まで提出をお願いいたします。

情報の取り扱い

教頭席後方ロッカー(生徒個人票が入っているロッカー)及び副校長席後方ロッカーに保管します。必要に応じて適宜ご参照ください。

巻末資料2

11月27日の授業のためのアンケート

①あなたはお菓子の箱の裏に書いてある日本語がわかりますか。

名	新チョコレート
原材料名	砂糖、カカオマス全粉乳、ココアパウダー、植物油、でん粉、水あめ、ゼラチン、卵黄カルシウム、乳化剤、増粘剤(アラビアガム)、着色料(フラボノイド、クチナシ、カロチノイド、ビートレッド、スピルリナ青、イカ墨)、香料、光沢剤、セルロース、(一部に卵・乳成分・いりか・大豆・ゼラチンを含む)
内容量	32g
賞味期限	右部に記載
保存方法	28℃以下の涼しい場所で保存してください。
製造者	〇〇〇株式会社
製造所	〇〇県〇〇市〇〇〇〇〇〇〇〇

栄養成分表示(100g当たり)	
エネルギー	417 kcal
たんぱく質	17.2 g
脂質	11.7 g
炭水化物	57.0 g
食物繊維	7.4 g
ナトリウム	398 mg
カルシウム	96 mg
鉄	3.4 mg
大豆イソフラボン	68 mg
大豆サポニン	200 mg
大豆11粒は約5g	
販売者調べ	

ア：全部わかる イ：ほとんどわかる ウ：あんまりわからない エ：ほぼわからない

②あなたがよく買う日本のお菓子は何か。

にほんご べんきょうそうだんかい 日本語の勉強相談会

日本語が難しい、漢字の勉強をしたい、日本語がもっと上手になりたい、

夏休みに、日本語をどのように勉強すればいいのか、一緒に考えましょう。

まずは、目標を持ちましょう！

日本語能力試験に合格したい。

面接の時に、きちんとした日本語で自己アピールしたい。

就職の時、進学の時、きちんとした日本語を書きたい。

そのためには、今、日本語に向き合いましょう。

まずは、やってみよう！

日時 7月12日(金)
全日午前午後 15:10~15:40
夜間部 16:30~17:00

場所 A109 (4CD 教室)

「私の国の〇〇」プレゼンテーション企画書

名前 ()

テーマ	
〈理由〉 なぜ、そのテーマにしたのか	
〈伝えたいこと〉 聞いている人に、何を 知って もらいたいか	
〈伝えるための「方法」〉 どのようにして、知ってもら うか。	
〈プレゼンテーションのた めに必要なこと〉 発表 するために、何をしなく てはいけないか。	

〈パワーポイントにするための資料作成〉

No.	説明したい内容	説明文 (母語・日本語)
		何を使うか? (写真・図・表 etc)

令和元年6月17日

外国につながる生徒への進路指導についての研修会事前アンケート

日本語学習支援等検討委員会

日本語学習支援等検討委員会では、外国につながる生徒の進路指導に関して、専門家を招いての研修会を計画しています。それに際して、先生方が日々感じている問題意識や、研修会で取り上げて欲しい内容等について事前アンケートにご協力頂ければ幸いです。お忙しい中大変恐縮ですが、6月28日までに小柴のレターボックスへ提出するようよろしくお願いいたします。電子データ希望の方は以下の場所にテンプレートをダウンロード

Z:\home\03_委員会\24.日本語学習支援等検討委員会\研修会アンケート

講師：弁護士 辻慎也 先生（あびこ法律事務所）

松戸支部こどもの権利委員会副委員長（H24） 千葉県弁護士会外国人の権利委員会委員長（H25）

千葉県児童虐待対応法律アドバイザー（H25）

共著「外国人の人權」明石書店

入国管理局における收容上の諸問題をはじめ、外国人研修・技能実習生等の労働問題、就学・教育や排斥からリターン・ガラクセスの問題まで、日本で暮らす外国人が抱える問題点をテーマ毎に洗い出し、個別問題への対応および人權擁護に向けた制度改革の指針を示す。

<担任の先生>

1 担任するクラスに在籍する外国につながる生徒は何人いますか。（把握できているだけで構いません）

<すべての先生>

2 外国につながる生徒の進路指導について困っていること等あればご記入ください。

3 研修会で取り上げて欲しい話題や聞きたい内容があればご記入ください。

4 その他、日本語学習支援等検討委員会への要望等あればご記入ください。

氏名

ご協力ありがとうございました。

添付資料A
生徒個人プロフィール(詳細版)

作成日() 作成者()

面談日:
年 組

ふりがな	
名前(漢字)	
生まれた国	
出生地・言語	
L2・L3	
本人の国籍	
国籍と在留資格	<input type="checkbox"/> 永住者 <input type="checkbox"/> 家族滞在 <input type="checkbox"/> 定住者 <input type="checkbox"/> 特別永住者 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 永住者の配偶者等 <input type="checkbox"/> 日本人の配偶者等 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> 不明()

家族構成	
父親の国籍・職業	
母親の国籍・職業	
兄弟等の就学・就労の状況	
来日の経緯・目的	
親の教育観、教育への関心度	

何歳で、何歳まで教育を受けたか。 現在の年齢(歳)	年齢 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20...
来日後～高校入学に至るまでの 移動歴・教育歴の概要	
入学者選抜	<input type="checkbox"/> 一般選抜(前期) <input type="checkbox"/> 一般選抜(後期) <input type="checkbox"/> 外国人特別選抜 <input type="checkbox"/> その他()

ほとんどできない/片言だが意思疎通は可能/日常会話に不自由しない *学習に必要な日本語力はあるか	
日本語の力	活用できる言語・順位 ◎ レインボールームへの運動歴 ◎ 現在の日本語学習の状況 日本語で得意なこと・苦手なこと 日本語学習のニーズ

親とは何語で話すか、共通言語はあるか	
親の言語で自分の思いを伝えられるか	
母語の力	母語の力はどれくらいか 習字、母語の勉強をしているか

本人から見たときの家族の日本語力	<input type="checkbox"/> 読める <input type="checkbox"/> ひとりが読める <input type="checkbox"/> 読めない <input type="checkbox"/> 読める() <input type="checkbox"/> 読めない()
学校からの保護者宛文書	<input type="checkbox"/> 読める() <input type="checkbox"/> 読めない()
面談や説明会等での選抜	<input type="checkbox"/> 必要() <input type="checkbox"/> 不要() <input type="checkbox"/> どちらかといえば必要 <input type="checkbox"/> 必要ない
家族の状況	<input type="checkbox"/> 家族全員が日本語で日常生活ができる <input type="checkbox"/> 日本語ができる家族に頼っている <input type="checkbox"/> 本人が家族に頼られている <input type="checkbox"/> その他()
自国に住んでいる家族・親戚の有無	
授業理解(自己評価)	

学習状況	<input type="checkbox"/> 思考言語が確立されているか <input type="checkbox"/> 課題には巻かれていない、潜在的にもっていると思われる学習する方があるか
------	--

出席状況	<input type="checkbox"/> 出席 <input type="checkbox"/> 欠席
学校生活	<input type="checkbox"/> 得意な教科/苦手な教科 <input type="checkbox"/> 就業またはアルバイトの有無(職種・職歴) <input type="checkbox"/> 平日や週末の過ごし方

卒業後の進路希望	
将来的な長期滞在計画、定住計画の有無	
卒業時のボヤの切り替えが必要か	<input type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 必要() <input type="checkbox"/> 不要()
◎就職希望	<input type="checkbox"/> どのような職種を希望しているか <input type="checkbox"/> 進学希望 <input type="checkbox"/> 進学先の候補か <input type="checkbox"/> 進路選択の理由のために現在していることはあるか

現在の状況	<input type="checkbox"/> 学校生活や学習で困っていること、相談したいこと <input type="checkbox"/> いま頑張っていること、これから頑張りたいこと <input type="checkbox"/> 日本語やその他の学習のニーズ
-------	--

面談から見える本人の性格	<input type="checkbox"/> どのような性格か <input type="checkbox"/> 本人の性格をみせているか <input type="checkbox"/> 周囲の期待に応え、不慣れた環境下で自分自身を表現しているか
--------------	--

支援の具立て	
--------	--

巻末資料 B

取組⑥ 世界史 A における英語・スペイン語による授業プリント

『社会科 中学生の歴史 日本の歩みと世界の動き』 帝国書院 2017 p194

1. 第一次世界大戦の始まりと総力戦

ヨーロッパ諸国の対立

19 世紀末、急速に工業化を進めたドイツは、海軍を増強して世界各地に進出しようとしてきた。このため、すでに海軍を増強して植民地支配を広げていたイギリスと対立するようになり、ドイツがオーストリア・イタリアと三国同盟を結ぶと、これに対抗してイギリスはフランス・ロシアと三国協約を結びました。双方の陣営とも、アジアやアフリカの植民地の拡大をめざして帝国主義政策をとる列強の結びつきであり、対立はいつそ激しくなりました。

一方、バルカン半島では、オスマン帝国(トルコ)の支配が弱まったため、南下政策をとって半島に進出しようとしたロシアと、半島に勢力をのばそうとするオーストリアが対立していました。ロシアは、セルビア人など同じスラブ民族への影響力を拡大しようとしたのに対して、オーストリアは、同じバルカン民族のドイツの助けを得て半島に勢力をのばそうとしました。そのため、バルカン半島は争いが絶えず、「ヨーロッパの火薬庫」とよばれました。

問 1. 以下の文章を読んで、正誤を判断してください。

- イギリスはドイツを危険なライバルとみるようになった。
 - ドイツはオーストリア、イタリアと三国協約を結んだ。
 - 三国同盟と三国協約の対立は小規模のままだった。
 - ロシアとオーストリアの対立の原因は、中国における主導権争いだった。
 - ロシア人はオーストリア人と同じ民族だった。
 - バルカン半島は戦争の危険が全くなかった。
- 問 2. 「ヨーロッパの火薬庫」の意味を説明してみてください。

【英語訳】

World War I (WW I), the first 'total war', broke out.

○ **The conflicts between European countries**

In end of the 19th century, the German Empire, which had succeeded in rapid industrialization, strengthened the navy, and tried to advance to the world. Therefore Germany conflicted with UK, which had already strengthened the navy and had got so many colonies in the world. When Germany concluded **Triple Alliance** with Austria and Italy, UK concluded **Triple Entente** with France and Russia to oppose the Alliance. The conflict between Alliance and Entente had escalated, because both sides were the connections of the strong countries which tried to gain more colonies in Asia and Africa.

And in Balkan Peninsula, dominance of Turkey had weakened and there was a conflict between Russia and Austria. Both countries had ambition to rule this area. Russia wanted to expand its influence over Serbian, the same people with Slavic in Russia, while Austria asked Germany for cooperation because its race (Germanic) was the same. There were the movements of nationalisms and the ambitions of great powers in Balkan. That is the reason why Balkan was called **'Powder keg of Europe'**.

"Powder keg of Europe" means if small trouble occurred in Balkan, the trouble may become the serious war.

巻末資料 B

Q1. Please read these sentences and judge true or false.

- UK came to consider Germany as a dangerous rival. (T / F)
- Germany concluded Triple Entente with Austria and Italy. (T / F)
- The conflict between Triple Alliance and Triple Entente continued to be small-scale. (T / F)
- The reason of the conflict between Russia and Austria was the competition of initiative in China. (T / F)
- Russian people is the same race with Austrian people. (T / F)
- There was no risk of the conflict and war in Balkan. (T / F)

Q2. Please explain the meaning of "Powder keg in Europe".

【スペイン語訳】

World War I (WW I), la primera guerra total', estalló.

○ **Los conflictos entre países europeos**

A finales del siglo XIX, el Imperio alemán, que había logrado una rápida industrialización, fortaleció la armada e intentó avanzar hacia el mundo. Por lo tanto, Alemania entró en conflicto con el Reino Unido, que ya había fortalecido a la armada y había conseguido tantas colonias en el mundo. Cuando Alemania concluyó la Triple Alianza con Austria e Italia, el Reino Unido concluyó la Triple Entente con Francia y Rusia para oponerse a la Alianza. El conflicto entre Alianza y Entente se había intensificado, porque ambas partes eran las conexiones de los países fuertes que intentaron ganar más colonias en Asia y África.

Y en la península de los Balcanes, el dominio de Turquía se había debilitado y había un conflicto entre Rusia y Austria. Ambos países tenían la ambición de gobernar esta área. Rusia quería expandir su influencia sobre los serbios, las mismas personas con eslavos en Rusia, mientras que Austria pidió cooperación a Alemania porque su raza (germánica) era la misma. Hubo movimientos de nacionalismos y ambiciones de grandes potencias en los Balcanes. Esa es la razón por la cual Balkan fue llamado **"Powder keg of Europe"**.

"Barril de pólvora de Europa" significa que si se producen pequeños problemas en los Balcanes, los problemas pueden convertirse en una guerra grave.

Q1. por favor lee estas oraciones y juzgue verdad o falso.

- El Reino Unido llegó a considerar a Alemania como un rival peligroso. (Verdad / Falso)
- Alemania concluyó la Triple Entente con Austria e Italia. (V / F)
- El conflicto entre la Triple Alianza y la Triple Entente continuó siendo a pequeña escala. (V / F)
- La razón del conflicto entre Rusia y Austria fue la competencia de iniciativa en China. (V / F)
- El pueblo ruso es la misma raza que el pueblo austriaco. (V / F)
- No hubo riesgo de conflicto y guerra en los Balcanes. (V / F)

Q 2. explique el significado de "Powder keg en Europa".

資料3

7 因数分解(3) たすきがけによる因数分解
 x^2 の係数が1でない3項式の因数分解はどのようにすればよいか？

問題7.1 次の式を因数分解しなさい。
 (1) $3x^2 + 7x + 2 = (\quad) (\quad)$ (2) $3x^2 - 7x + 2 = (\quad) (\quad)$



この方法を、「たすきがけ」という。

問題7.2 次の式を因数分解しなさい。

(1) $2x^2 + 5x + 3$ (2) $3x^2 + x - 2$

(3) $5x^2 - 7x + 2$

(4) $5x^2 - 9x - 2$

(5) $3x^2 + 8x + 4$

(6) $2x^2 - 13x + 6$

資料4

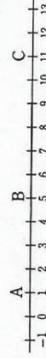
1 次の2点間の距離を求めなさい。

- (1) A(7), B(3) (2) C(-1), D(2)
 (3) P(-5), Q(-2) (4) O(0), R(-√2)
 (5) A(2), B(7) (6) A(-6), B(1)
 (7) O(0), A(-3) (8) A(-5), B(-1)

1	(1)	(2)	(3)	(4)
	(5)	(6)	(7)	(8)

2 点A(1), B(5), C(11)のとき、次の点を下の図にかきなさい。

- (1) 線分ABを1:3に内分する点P
 (2) 線分BCを2:1に内分する点Q
 (3) 線分BCの中点M
 (4) 線分ACの中点N



資料5

復習プリント①

氏名 _____

Q1. 次の百ます計算を解きなさい。

×	2	4	3	6	1	9	7	5
1								
3								
4								
5								
2								
9								
7								
8								
6								

Q2.(時間が余ったらこの問題も)
 A君とB君の2人で100m競争をしました。A君はB君よりも足が速く、B君に10mの差をつけてゴールしました。そこで次はA君がスタート地点よりも10m後ろからスタートすることにして、もう1度競争しました。
 2人の速さが一定であるとすると、2回目の結果はどうなりますか。

令和元年度 文部科学省委託事業

「高等学校における次世代の学習ニーズを踏まえた指導の充実事業」

研究2年目の実施報告書

定時制高等学校における日本語指導を必要とする生徒への支援体制の構築

(個に応じた日本語指導の充実に向けた学校の教育力の向上)

令和2年3月発行

千葉県教育庁教育振興部学習指導課

〒260-8662 千葉市中央区市場町1番1号